

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	一輪車大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	市山 正昭	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	一輪車大会(44-15-66-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	区内小学生が日頃取り組んでいる一輪車の大会を行うことにより、校庭利用の活性化や子どもたちの健やかな成長等に寄与する。 練習成果を発揮したり、チームで競技に取り組む充実感を体験したりすることにより、向上心や、新たな仲間づくりの気持ちを高め、子どもたちの健全育成に寄与する。				
対象者等	区内に在住・在学する小学生（1～6年生） 大会ボランティアとして、中・高校生				
内容	<平成19年度（第17回）予定> 【日時】平成19年9月15日（土）午前9時～午後1時 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 まっすぐ100m走 トラック1周200m走 スラローム（中級） 障害物走 400mリレー <平成18年度（第16回）実績> 【日時】平成18年9月16日（土）午前9時～午後1時45分 【運営】運営者数92人（内訳 青少委33、職員8、体指18、荒青連3、荒少連シニア3、ボランティア27） 【概況】申込者288人（区立小学校22校から参加申込みがあった。区外小学校の児童7人）				
経過	S63 青少年委員連絡会は「子どもと楽しく遊ぶ研修会」の一環として、「一輪車の乗り方教室」を実施。 H3 「第1回荒川区一輪車大会」の開催に至り、大会は、平成19年度で第17回目である。 H12 一輪車大会とリバーサイドマラソンは、体育指導委員と事業協力し相互に派遣しあう形となった。 H14 東京都トラック協会荒川支部青年部により、平成14年度から参加賞などの購入経費について協賛を受けている。（18年度：参加賞「スポーツタイマー」 銀メダル）				
必要性	平成18年度の第16回大会については、前大会と比べて100名増の応募があり、改めて一輪車に根強い人気があることが判明した。また、普段の練習の成果を大舞台で発揮し、友人とともにレース結果に喜んで泣いたりすること等が、子どもたちの健やかな成長に大きく寄与している大会であるため必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	166	131	124	120	120	120	208	
決算額（19年度は見込み）	126	124	109	118	120	110	208	
人件費					690	1,025		
【事務分担当量】（%）					8	12		
合計（+）	126	124	109	118	810	1,135	208	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	126	124	109	118	810	1,135	208	
実 績 の 推 移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	区立参加小学校数（校）	19	22	21	22	21	22	23
	参加者(人)	114	159	151	170	162	268	200
	* 区立小学校数	24	24	23	23	23	23	23

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	運営者賄	14	14	運営者賄	14	運営者賄
一般需用	事務用用品等	106	96	事務用用品等	96	事務用用品等	142

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加者数(人)	170	162	268	300	300	大会当日参加者数
	区立参加小学校率(%)	95.7	91.3	95.7	100.0	100.0	参加校数 / 区立小学校数

（問題点・課題）	<p>一輪車大会は、小学生の健全育成の場であると同時に、スポーツの競技会としての性格を持っている。青少年委員は、競技性を持つ大会の運営にあたり、研修などを重ねるとともに、体育指導委員の協力を得て実施する必要がある。そしてこの大会を実施するにあたり、運営ボランティアを活用して実施することも、この大会のもう一つの目的でもあるが、まだ十分とはいえない状況にある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p><参考> 足立区には、体育協会の構成団体として足立区一輪車連盟があり、毎年1月に「全日本一輪車大会」を主催している。レースは「小学生」「中学生」「一般」の部により行われており、以前には、本区の小学生も参加したことがある。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
競技性のある大会の運営に向けての研修と、体育指導委員との協力について検討する。	運営がスムーズに行えるため、運営上のトラブルがなく実施できることになる。
過去に選手として参加した学生が運営ボランティアとして参加しているが、1回だけで終わってしまうケースが多いため、毎回参加してもらえよう働き掛ける。	中高生のボランティアが増えることによって、団体活動の体験とともに一輪車大会の運営のノウハウが活かせる。それに伴い運営者の連携が図れ、大会運営がスムーズに進む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに多様な体験をさせる意味で優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	少年キャンプ研修会・子ども会交流育成事業	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	少年キャンプ研修会・子ども会交流育成事業（44-45-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠	荒川区社会教育団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区補助金等交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	集団生活、野外生活を通して子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学習する機会を提供し、また、異年齢のグループ活動を通してリーダーの養成を図る事業を支援する。				
対象者等	少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 小学3年生～中学3年生「チャレンジ共和国」参加者を優先 子ども会大会 子ども会に加入している小学生、チャレンジキャンプ参加者				
内容	少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 「チャレンジ共和国」最終日に参加者を募集。2～3回の事前準備会において班での役割等を決定する。 平成18年度 1場 所 信州高遠青少年自然の家 2期 間 8月18日（金）～20日（日） 子ども会大会 各子ども会やチャレンジキャンプ参加者を対象に荒少連が直接参加者を募集する。 平成18年度 1場 所 尾久地区ウォークラリー、カレーうどん作り 2実施日 11月26日（日）				
経過	昭和37年度～子ども会大会実施 昭和41年度～少年団体指導者（リーダーキャンプ）研修会 昭和62年度～「チャレンジキャンプ」としてリーダーキャンプを同時に実施 平成12年度～荒少連の自主事業としてキャンプと子ども会大会を実施。				
必要性	子どもたちが協力して自らの回りのことをすることや、野外活動やウォークラリー等の冒険をすることは、社会力不足・体験不足が叫ばれる昨今の子どもたちにとっては有意義かつ貴重な体験の場として必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 主催する荒川区少年団体指導者連絡会に補助金を交付。実施にあたり指導・助言する。 少年キャンプ 主催：荒川区少年団体指導者連絡会 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 子ども会大会 主催：荒川区少年団体指導者連絡会 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 キャンプに、課長・担当・社会教育主事が参加。子ども会大会には、課長・係長・担当・社会教育主事が参加。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		1,275	1,271	1,272	1,742	1,278	1,297	1,278
決算額(19年度は見込み)		1,270	1,270	1,271	1,741	992	1,270	1,278
人件費						172	1,465	
【事務分担量】(%)						2	17	
合計(+)		1,270	1,270	1,271	1,741	1,164	2,735	1,278
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,270	1,270	1,271	1,741	1,164	2,735	1,278
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	キャンプ参加者(児童・生徒)	76	73	80	102	77	52	80
	子ども会大会参加者(児童・生徒・育成者)	245	160	114	248	144	121	200

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費	10	職員旅費	10	職員旅費	10
	負担金補	少年キャンプ	948	少年キャンプ	1,227	少年キャンプ	1,230
		職員参加負担金	14	職員参加負担金	13	職員参加負担金	18
		子ども会大会	20	子ども会大会	20	子ども会大会	20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	キャンプ参加者数（名）	102	77	52	80	100	
	キャンプ参加育成者数（名）	25	20	34	30	30	
	キャンプ参加者 シニアリーダー（名）	5	5	6	8	10	

問題点・課題	<p>異年齢交流がキャンプの目的の一つであるが、年少の子どもの面倒をみたり、班のリーダーになるべき高学年や中学生の参加が少なく、3,4年生の参加が多い。 キャンプの基本は「集団行動及び自分のことは自分でやる」だが、集合時間に遅れたり身の回りのことが出来ない子がいる。特に初めて参加する3年生に多い。またプログラムも時間に追われる面がある。 若手の育成者（シニアリーダー）が少ない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他の宿泊研修と日程が重ならないようにして高学年の参加者を確保する。またキャンプに密接に関わるチャレンジ共和国マスターコースの内容をよく考え中学生の参加者を増やす。	7月に実施すると、まるかじりや、ワールドスクールとのバッティングを防げる。（特にワールドスクールは6年生の参加に影響する） チャレンジ共和国マスターコースの参加者が増えると6年生や中学生の参加者の裾野が広がる。
高校生が5人も新加入した若手育成者（シニアリーダー）や継続して少年教室に参加している中学生に対し、野外活動や荒少連の活動に理解がさらに深まるように啓発に努めていく。	中学生参加者が卒業してシニアリーダーに加入していき、若手育成者が増えていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに野外活動等を行う機会を提供し、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	少年教室	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	少年教室（44-50-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	5年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちを対象に学校や家庭では体験できない様々な体験教室を開催し、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす機会を提供する。また異学年交流や学校以外の友達をつくり、地域での自発的な活動の基礎とする。				
対象者等	1 チャレンジ共和国 エンジョイコース区内在住在学の小3～小6 マスターコース同中学生・希望する小6 2 少年少女体験教室 区内在住在学の小学生 3 中学生ロボコン 区内在住在学の中学生 4 合宿通学 実施小学校の4～6年生				
内容	1 チャレンジ共和国 荒少連や青少委との企画会議で内容を決定。学校へチラシ配布及び区報掲載で参加者募集 平成19年度・エンジョイコース（定員100名）ダブルダッチ、ごはんを炊こう、野外料理、作ってランキング ・マスターコース（定員20名）ダブルダッチ、KYT（危険予知トレーニング）&ろうそく作り、アルミ缶でご飯&ダッチオープン、作ってランキング 2 少年少女体験教室 協力機関である産業技術高専（航空高専）や荒川工業と内容調整をしチラシ配布や区報掲載で参加者募集 平成19年度 6月30日、親子でペットボトルロケットを作って飛ばそう（定員40組・産業技術高専（航空高専）） 7月27日、荒工おもしろ教室（定員3コース計55名） 3 中学生ロボコン ロボット作製と競技会。協力機関である産業技術高専（航空高専）、共催北区と内容調整後チラシ配布や区報掲載で参加者募集（定員50名） 平成19年度 平成19年12月～平成20年1月を予定（全7回）荒川区産業展でロボットコンテスト実施 4 合宿通学 尾久小、七峡小、尾久宮前小、二峡小、峡田小、三峡小、二日小、汐入小の計8校が実施				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 少年教室（チャレンジ共和国）：昭和59年～ 少年少女体験教室：平成5年～ 荒工おもしろ教室：平成12年度～ ペットボトルロケット（高専おもしろ教室）：平成13年度～ 中学生ロボコン：平成13年度～ 合宿通学：平成11年試行実施（1校）、平成12年度（2校）平成13年より実行委員会形式で実施 				
必要性	現代の子どもは体験不足により集団行動や協調性が苦手な子どもが多くなっている、よって教育委員会により子どもの体験する機会を増やすため、また興味や関心を広げるためにも必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 「チャレンジ共和国」 共催：荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 「少年少女体験教室」 主催：荒川区教育委員会・荒川工業高校 協力：産業技術高専（航空高専） 「中学生ロボコン」 共催：荒川区、北区教育委員会、自然科学フォーラム 協力：産業技術高専（航空高専） 「合宿通学」 主催：合宿通学実行委員会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	745	948	1,407	1,224	1,424	1,334	1,334	
決算額（19年度は見込み）	741	747	875	1,002	949	962	1,334	
人件費					7,326	8,964		
【事務分担量】（%）					85	104		
合計（+）	741	747	875	1,002	8,275	9,926	1,334	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	741	747	875	1,002	8,275	9,926	1,334	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	チャレンジ共和国	68名	127名	140名	139名	154名	134名	129名
	少年少女体験教室	374名	179名	257名	223名	166名	75名	95名
	中学生ロボコン	33名	47名	59名	73名	61名	44名	50名
	合宿通学	95名/4校	146名/6校	173名/7校	185名/9校	181名/8校	188名/8校	180名/8校

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	校庭利用運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
			担当者名	若月美夢	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		校庭利用運営費(44-55-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱	
終期設定	有	無	年度	法令等	（昭和40年9月16日施行）	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]				
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の監視の下、交通事故や不審者による危険性が低く、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、その中で、児童（付添人同伴の幼児も含む）がのびのびと活動するとともに、異年齢間の交流を通して心身の健全育成を図る。					
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児					
内容	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 P T A、その他から20名程度で構成 (2) 役員 委員長 1名、副委員長 2名程度、常任委員 7名程度 (3) 業務 利用施設、利用方法、利用実施期日・時間の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成 等</p>					
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、第1、第3土曜日の午前も実施可能となり全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施できることとなった。 平成16年度は1校、平成17年度は2校が校庭の芝生化工事を行ったため、工事期間中（約9ヶ月間）は校庭利用を実施することができなかった。実施回数が例年に比べて少ないのはそのためである。しかし、今後は芝生化されたことにより、利用者の増加が期待できる。 					
必要性	不審者等による子ども達への被害が相次いで報告されている現況下で、大人の保護監視のある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所でしか行うことのできない遊び・運動をすることは、子ども達の心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。					
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>校庭利用実施委員会が推薦する校庭利用指導員が当番制で管理・運営をし、毎月5日までに日誌兼報告書を1ヶ月分まとめたものを社会教育課宛に送付してもらう。実施1回に対して謝礼2,000円を毎月20日前後に校庭利用実施委員会に支払う。</p> <p>また、年1回校庭利用実施委員会連絡会を開き、小学校長、各小学校に設置されている実施委員会の役員・委員、校庭利用指導員、P T A、青少年委員、社会教育課職員が参加し、情報交換、意見交換等を行っている。</p>					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		6,822	6,013	6,568	6,039	5,605	5,309	5,272
決算額（19年度は見込み）		5,836	5,293	5,072	4,827	4,825	4,569	5,272
人件費						2,619	2,733	
【事務分担量】（%）						34	32	
合計（+）		5,836	5,293	5,072	4,827	7,444	7,302	5,272
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		5,836	5,293	5,072	4,827	7,444	7,302	5,272
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校（小学校）	23校	23校	23校	23校	23校	23校	23校
	実施回数	2,303回	2,128回	2,081回	1,945回	1,865回	1,803回	2,100回
	利用人数	35,730名	35,986名	34,888回	31,893名	34,309名	32,341名	37,800名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報消費	指導員謝礼	3,730	指導員謝礼	3,606	指導員謝礼金	4,200
	食料費	実施委員会賄	70	実施委員会賄	0	実施委員会賄	0
	一般需要費	消耗品費	665	消耗品費	609	消耗品費	725
	一般需要費	物品修繕費	17				
	備品購入費	遊具その他購入	343	遊具その他購入	353	遊具その他購入	347

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	年間利用延べ人数(名)	31,893	34,309	32,341	37,800	44,400	目標値について 目標実施回数 × 実施1回あたりの 目標利用人数
	実施回数(回)[実施1回あたりの利用人数(名)]	1,945 [16]	1,865 [18]	1,803	2,100	2,200	目標値について 長期休業中 週3回実施 × 5週間 × 0.4(実施率) = 6 その他の週 週3回実施 × 42週間 × 0.7(実施率) = 88.2 (+) × 23校 = (6+88.2) × 23校 = 2,166 2,200 【長期休業】 夏休：6週間中お盆を除く5週間 冬休：2週間実施せず 春休：2週間実施せず
	1名が1回利用する際に係る費用(円)	182	217	225	219	200	(決算額 ÷ 利用人数)

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 校庭を開放しても、利用人数が少ないという課題がある。 利用者及び指導員の安全対策の問題がある。一部の学校では校門を閉め、利用者が出入りをする際のみ開閉するという方法をとったり、さすまたや防犯スプレーを常備し、指導員を3名にする等の対策もとっている。しかし、全ての学校でそういった対策がとれていないのが現状である。 校庭を芝生化したことで、芝生養成期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながる。
	他区の実施状況 （実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区立小学校（23校）保護者全員に校庭利用の目的や実施方法を記載したチラシを配布する。	保護者に校庭利用の目的を理解してもらい、利用者の増加につなげる。また、保護者も児童と共に利用してもらい、児童の心身の健全育成を促す。
校庭利用事業中の安全対策について、校庭利用実施委員会連絡会で話し合い、校門の開閉等安全対策を徹底する。	利用者により安全な状況で校庭という遊び場を提供する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	児童に安全な遊び場を提供している。

議会（要旨）質問状況	平成9年予算特別委員会 「事故時の対応について」 「緊急時の連絡体制について」 平成10年第1回定例会 「放課後の校庭開放について」
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	PTA研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	PTA研修会（44-65-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39年度	根拠		
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	区立小・中学校のPTA活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を図る。				
対象者等	荒川区立小・中学校のPTA				
内容	1 PTA会長会（年3回） 第1回懇談会テーマ検討 第2回「区教委との懇談会」 第3回PTA事業の報告ほか 2 PTA広報研修会（2回 午前1回・夜間1回 平成19年5月9日 14日） PTA広報紙の作り方研修 3 PTA講演会（平成19年6月9日開催） PTAの成人教育部会にて講師や内容を決定。 「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田 洋子 4 PTA連合会補助 東京都小学校PTA協議会会費 東京都中学校PTA協議会会費を補助する。 5 PTA地区別研修会 4地区に分けて実施。運営や企画を地区別の当番校が行なう （平成18年度）瑞光地区：「地域で子どもと家庭を守る」 講師 松本和子 日暮里地区：「松坂大輔投手の母 子育てを語る」 講師 松坂由美子×瀨上悦子 尾久地区：AEDを使った救命救急の体験 「子どもや家庭・地域の方の万が一に備えて…」 講師 尾久消防署 峡田地区：「創作民話のかたり」 講師 山下修子、鎌田岡寧好				
経過	PTA講演会 平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子氏 平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ氏 平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長坂本洋子氏				
必要性	懇談会 区教委と区立小・中PTAとの話し合いの場を持つことによって、現状での問題点を把握し、今後の活動について検討を行い相互理解を図るため必要。 PTA広報研修会 PTAの広報の意義と作成について理解し、各校PTA広報紙の充実を図るため必要。 PTA講演会 講演を通してPTA会員個々の啓発を図る。また、区民の参加も募るため地域の教育力の向上にもつながるため必要。 PTA地区別研修会 各地域にあったテーマを設定し研修を行うことができるため必要。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 主催：荒川区教育委員会・荒川区PTA連合会				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	1,474	1,551	970	840	737	738
	決算額（19年度は見込み）	1,255	1,147	668	595	604	679	737
	人件費					3,924	2,586	
	【事務分担量】（%）					60	30	
	合計（+）	1,255	1,147	668	595	4,528	3,265	737
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,255	1,147	668	595	4,528	3,265	737
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	広報研修会	178名	190名	199名	161名	168名	155名	180名
	講演会	910名	542名	670名	553名	650名	588名	600名
	地区別研修会	453名	355名	538名	389名	377名	492名	400名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	199	講師謝礼	226	講師謝礼	230
	食料費	講演会賄	5	講演会賄	5	講演会賄	5
	一般需用	事務用品・講演会花	22	事務用品・講演会花	66	事務用品・講演会花	148
	役務費	講演会吊り看板	68	講演会吊り看板	68	講演会吊り看板	0
	使用料	サンパール荒川等使用料	96	サンパール荒川等使用料	93	サンパール荒川等使用料	132
	負担金補	荒P連補助金	214	荒P連補助金	220	荒P連補助金	222

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加者数（講演会）（名）	553	650	588	600	700	
	アンケート回収数（名・％）		252 42	274 49	247 41	50%以上	PTA講演会アンケート回収率

（問題点・課題）	<p>研修会や講演会の参加者に動員されて参加しているという雰囲気がある。 小学生と中学生の保護者では関心を示すポイント・テーマが異なる場合がある。 PTA講演会は区報で周知し、区民の参加も呼びかけているが参加は少ない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>研修テーマの決定に関してはPTAと話し合い、現状直面している課題など、保護者が興味・関心を持っているテーマを取りあげていく。また、必要に応じて小・中学校ごとの分委会を設定する。</p>	<p>より多くの保護者が、すすんで参加してもらえる研修会にできる。</p>
<p>PTA講演会については区報やホームページなどの告知の他、区内施設にチラシの配布や地域団体への呼びかけを行う。</p>	<p>地域の方々の参加が増え、地域の教育力の向上につながる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	保護者と学校の連携を図り、保護者の意識啓発等を行うため必要な事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
			担当者名	佐藤 恵理	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	家庭教育の向上（44 65 25 01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	「子育てひろば」実施要綱		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市 []				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 [04]				
	施策	家庭教育の推進[04-11]				
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を参加者相互で学びあう。					
対象者等	子育て中の親・保護者等					
内容	<p>1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門的知識をもつ講師による講義を行なう。（幼児・小学生コース、各春季5回・秋季5回）、定員：40名）</p> <p>2 子育てひろば：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年1回まで助成する。</p> <p>3 子育て通信：年4回、子育てに関するコラムを区報掲載（平成18度は社会教育指導員1回、外部講師が）</p> <p>4 家庭教育手帳の配布：乳幼児編を母子手帳交付時・就学時健診時に、小学生低学年～中学年編を小学校入学時に、小学校高学年～中学生編を小学校5年生の保護者に配布。</p> <p>5 就学時健診時子育て講座（わかば教室）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。</p> <p>6 地域子育て教室：平日の午前中に実施している家庭教育学級には、日中仕事をしているなどにより参加しづらい方も広く参加できるよう、夜間や土日に各地域で家庭教育学級と同様の講座を行い、広く家庭教育の向上に役立てる。（定員：30名）</p>					
経過	<p>1 家庭教育学級：昭和39年度より実施。平成12年度まで3コースだったが、明日の親コースは保健所の事業に統合した。また、必要に応じて小学校高学年・中学校コースを行うこともある。</p> <p>2 子育てひろば：平成7年度から実施。</p> <p>3 子育て通信：平成8年度まで3才児全員に「みつばち通信」として子育てハガキを送っていたものが、「子育て通信」として区報に掲載する形式となった。</p> <p>4 家庭教育手帳の配布：「乳幼児編」・「小学生低学年～編」は平成11年度、「小学校高学年～編」は平成16年度より。</p> <p>5 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。</p> <p>6 地域子育て講座：平成17年度から実施。</p>					
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下する中、子どもたちをめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が正しく学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 上記経過の5「就学時健診時子育て講座」は、国庫補助金「地域・家庭教育力活性化推進費補助金（子育て学習の全国展開）」の対象事業として、14年度より実施したが16年度より補助金は廃止された。					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,864	2,212	1,695	1,598	1,807	1,807	1,869	
決算額（19年度は見込み）	1,160	1,997	1,410	1,320	1,547	1,786	1,869	
人件費					6,840	5,861		
【事務分担量】（%）					130	68		
合計（+）	1,160	1,997	1,410	1,320	8,387	7,647	1,869	
国（特定財源）	0	336	322	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,160	1,661	1,088	1,320	8,387	7,647	1,869	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	家庭教育学級 参加者数 / 延人	123/430名	138/668名	110/434名	121/409名	109/284名	190/434名	240/530名
	子育てひろば（実施講座数）	29/1,094名	36/1,268名	31/1,225名	37/1,584名	34 / 2,438名	41/2,936名	40/3,000名
	就学時健診時子育て講座 実		22校	23校	23校	23校	23校	20校
	地域子育て教室	-	-	-	-	121名	95名	150名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師・託児ボランティア謝礼	1,539	講師・託児ボランティア謝礼	1,778	講師・託児ボランティア謝礼	1,819
	一般需用	消耗品購入	8	消耗品購入	8	消耗品購入	47
	旅費	交通費（講師）	1	交通費（講師）	0	交通費（講師）	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加率（家庭教育学級） （％）	41	32	60	66	70	参加者数/募集定員
	参加率（地域子育て教室） （％）	-	50	40	63	70	参加者数/募集定員
	実施団体数（子育てひろば）	17	16	22	25	25	

（問題点・分析）	<p>参加率については、家庭教育学級では、平成18年度から1講座から受講したい講座を選べるようにし、子育てひろばでは「子育て支援ネットワーク会議」など広く事業のPRをするなど改善策をとったこともあり、参加率、利用団体ともに上昇したが、地域子育て教室については、参加率が減少してしまった。</p> <p>わかば教室は、学校によっては「時間を確保するのが難しい」「同様の話を学校側でもしている」等により実施方法について検討が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
わかば教室については、希望制とし、実施を希望しないところでは学校側で話をしてもらったりビデオを活用してもらう。	これまでも、検診時などの実施では、保護者が席を立つなど、講座を聞きにくい状況にあった。そのため、学校側で入学前に見直したい生活習慣や家庭教育についての話を保護者に伝わりやすいタイミングで伝えてもらうことが出来る。
地域子育て教室については、講座の企画運営などについて地域振興課、子育て支援部との連携を強化する。	会場となる施設で直接保護者や子どもたちと関わっている担当者の意見を広く取り入れることができ、各地域の必要性に合った講座を行うことが出来る。
子育てひろばは、年々実施団体、利用回数が増加し予算をオーバーしていたため、平成19年度から利用回数を1団体1回に変更したが、これまで保護者同士の交流・情報交換、学習機会の提供など有効に利用されており、また近年新しくできた団体からの利用も増えている、子育て団体の支援の仕方を検討していく。	子育て中の保護者が孤立しがちになることが問題となっており、サークル作りや地域での子育てを支援し、保護者同士が集まりる機会を増やすで孤立化を防ぎ人間関係の形成支援などにつながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	青少年委員事務費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	市山 正昭	内線	3 3 5 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	青少年委員事務費(44-15-33-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	33年度	根拠	荒川区青少年委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	地域住民の中から委員を選出し、行政と区民が一緒になって青少年の健全育成活動をすすめていく。 具体的には、下記の項目を大きな柱としている。 地域の子ども会・青少年団体が行う事業等への協力 教育委員会の青少年教育事業について協力や実施 青少年教育事業の独自実施 行政、学校、PTA、地域の連携促進 小学校校庭の利用促進 その他				
対象者等	地域の子どもたち 地域の青少年関係団体(荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年対策地区委員会等) 小・中学校PTA				
内容	【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職(非常勤職員) 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績をあげつつある者を委嘱する。 【任期】2年間 【対象年齢】委嘱時に満60歳未満の者 【対象者】区内在住・在勤者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織(会長、副会長2名、会計2名、会計監査3名) 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里 ... 地区委員会事業への協力等				
経過	<制度の変遷> S28 東京都青少年委員制度設置(総数265名:各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名) S30 各小学校区から1名を推薦・委嘱(総数500名余、任期2年) S33 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 S39 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 H14 選考基準の改訂により、平成14・15年度期より在任期間を5期から6期まで再任可とした。				
必要性	青少年の余暇指導や青少年団体の育成に携わった経験を持つ青少年委員の活動は、子どもたちを含めた地域の連携促進に一役かっており、青少年の健全育成を図っていく上で、また、行政と地域の子どもたちとのパイプ役としての役割は大変大きく必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位:千円)						
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算・決算額等の推移	予算額	5,354	5,785	5,529	5,822	5,314	5,641	5,523
	決算額(19年度は見込み)	5,066	5,435	5,181	5,526	4,963	5,322	5,523
	人件費					8,016	8,113	
	【事務分担量】(%)					93	95	
	合計(+)	5,066	5,435	5,181	5,526	12,979	13,435	5,523
	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,066	5,435	5,181	5,526	12,979	13,435	5,523	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	小学校対抗ピロポロ大会(チーム数)	-	8	-	10	6	10	10
	青少年委員連絡会の実施事業数	15	15	13	13	13	13	13
	青少年委員連絡会の応援事業数	29	29	32	31	31	31	31

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報酬	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960
	報償費	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	23	研修会講師謝礼	62
	職員旅費	宿泊研修会関係	47	宿泊研修会関係	21	宿泊研修会関係	22
	特別旅費	宿泊研修会等委員旅費	217	宿泊研修会等委員旅費	145	宿泊研修会等委員旅費	313
	食糧費	退任式賄等	84	委嘱式賄等	83	退任式賄等	121
	一般需用	事務用消耗品等	114	事務用消耗品等	553	事務用消耗品等	223
	一般需用	青少年委員だより	149	青少年委員だより等	181	青少年委員だより	223
	役務費	委員保険料	60	委員保険料	60	委員保険料	61
	役務費					城北研修会吊看板	53
	使用料	宿泊研修会バス借上等	200	宿泊研修会バス借上等	165	宿泊研修会バス借上等	347
	負担金	都連合会分担金等	132	都連合会分担金等	130	都連合会分担金等	138

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	小学校対抗ピロポロ大会 (校)	9	5	10	10	12	区立小学校数（23校）
	小学校対抗ピロポロ大会 (%)	39.1	21.7	43.5	43.5	52.2	参加小学校数 / 区立小学校数
	参加（関連）事業総数 (事業)	44	44	44	44	44	主催及び応援事業数

（問題点・課題）	委員数や在任期間、選任方法 （参考）体育指導委員45名、任期2年（8期16年、特例で最長10期20年） 青少年課題にそった事業のあり方 連絡会の組織体制
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区） 平成18年度現在の委員数 千代田21名、中央24名、港22名、文京31名、台東39名、墨田33名、江東44名、品川33名、目黒39名、大田62名、世田谷64名、渋谷33名、中野40名、杉並42名、豊島24名、北64名、板橋56名、練馬71名、足立70名、葛飾49名、江戸川区59名 新宿区は平成16年度から青少年委員の配置が無くなった。

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	今期（平成18～19年度）については、委員数40名、在任期間最長6期（12年）で委嘱を行った。来期に向けて在任期間や選任方法について検討する。	委員の資質向上や出席率の向上が期待できる。
	現在の青少年課題について、他区の青少年委員の活動状況を踏まえ、また連携をしながら、事業について検討する。	現状にあった事業を推進でき、他区の青少年委員との連携が図れる。
	実践部会、専門部会、各ブロックの組織体制について現状を踏まえながら検討する。	現状にあった組織体制にすることで、活動の円滑化が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	青少年の健全育成のために、寄与している。

況議 (要旨) 問 状	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	優良青少年団体、個人表彰	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	優良青少年団体、個人表彰（44-20-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	46 年度	根拠法令等	優良青少年団体・個人表彰実施要領	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日常活動が特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰し、広くこれを紹介することにより、青少年団体の健全育成と発展に寄与する。				
対象者等	1. 日常活動が特に優れている青少年団体 2. 団体活動に貢献してきた個人				
内容	<p><実施方法></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年団体の連合会会長に表彰候補者の推薦依頼 2 青少年委員連絡会の役員及び青少年団体育成部長により組織する審査会の開催 3 審査会の決定を基に、教育長が決定する <p><審査委員会></p> <p>青少年委員連絡会から7名（会長、副会長2名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）</p>				
経過	昭和40年 長谷川賞が前身（初代 教育委員会 教育委員 長谷川伊三郎氏が資財を投じて設置） 昭和46年から教育委員会表彰となる				
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するばかりか、その後の活動にも多いに励みになっている。低迷する青年団体の活動を元気付ける意味でも、この表彰の意義は大きい。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	36	35	33	33	33	31
	決算額（19年度は見込み）	19	16	23	23	23	29	25
	人件費					517	517	
	【事務分担量】（%）					6	6	
	合計（+）	19	16	23	23	540	546	25
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	19	16	23	23	540	546	25
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	記念品	賞状・額	賞状・額	賞状・額	賞状・額	賞状・額	賞状・額	賞状・額

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	11(2)食糧費	審査会賄 1,080	1	審査会賄 1,080	1	審査会賄 1,080	2
	11(4)一般需用費	記念品 11,670	12	記念品 11,796	12	記念品 12,960	13
	12 役務費	表彰状筆耕 9,450	10	表彰状筆耕 15,750	16	表彰状筆耕 9,450	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	団体表彰	1	1	1	1	2	
	個人表彰	2	2	2	1	2	

（問題点・課題）	<p>1．以前、この優良青少年表彰は教育委員会褒賞や文化青少年課の青少年表彰との統合が検討されたが、対象が異なるために調整は困難であった。</p> <p>2．ここ数年、青少年団体、とりわけ青年団体そのものに表彰すべき候補者が少なくなっている。青年団体の実情は、団体及び会員の減少はもとより、活動できる会員の絶対的な不足など、組織的にかなり厳しい状況に追い込まれている。優良青少年表彰のもつ意義は今後も変わらないとしても、このことがこの事業を継続する上で大きな課題となっている。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新たな団体の加盟を積極的に促し、表彰に値する団体の育成に努める。	低迷する青年団体活動の活性化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	青少年の健全育成のために寄与している。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	青年団体リーダー研修会	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	青年団体リーダー研修会（44-25-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	44 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の青年リーダーが、宿泊を共にして、団体運営に必要な理論と実技を研修し、青年団体リーダーの資質向上を図り、あわせて今後の団体活動の活性化を図る。				
対象者等	区内の青年団体のリーダー等				
内容	<p><平成15年度></p> <p>1 実施日 平成15年7月5・6日</p> <p>2 会場 群馬県上野村 宿泊料半額補助</p> <p>3 内容 青年団体との交流、レクリエーション研修</p> <p>4 参加者数 荒青連14名、青少年委員1名、社会教育課1名、計16名</p> <p><平成16年度></p> <p>未実施</p> <p><平成17年度></p> <p>平成18年2月18・19日 群馬県草津町 計15名</p> <p>冬期研修に中国人留学生3人を招き、異文化交流を図る。（予算未執行）</p> <p><平成18年度></p> <p>未実施</p> <p><平成19年度></p> <p>平成19年7月28・29日 福島県小野町</p>				
経過	<p>平成10年度 長野県富士見高原</p> <p>平成11年度 長野県富士見高原</p> <p>平成12年度 埼玉県荒川村</p> <p>平成13年度 福島県福島市</p> <p>平成14年度 新潟県吉川町</p>				
必要性	これまで様々な場所で、他団体との交流を兼ねながら研修会を実施してきたが、現在のように青年団体が最も困難な状況にある時にこそ、このリーダー研修会は必要と思われる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		400	528	401	353	38	34	34
決算額（19年度は見込み）		311	457	255	0	0	0	34
人件費						517	172	
【事務分担量】（%）						6	2	
合計（+）		311	457	255	0	517	172	34
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		311	457	255	0	517	172	34
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		福島県福島市	新潟県吉川町	群馬県上野村	未実施	群馬県草津町	未実施	福島県小野町
		16名	16名	16名		15名		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	8報償費		0		0	研修会講師謝礼26,000	26
	9(1)職員旅費		0		0		0
	9(2)特別旅費		0		0		0
	11(2)食糧費		0		0		0
	11(4)一般需用費		0		0	事務用消耗品 5,000	5
	14使用料及び賃借料		0		0	研修会場使用料 3,000	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加者数（人）	0	15	0	20	20	

（問題点・課題）	<p>青年団体とその会員の減少、さらに連合会役員たちの多忙などにより、宿泊を伴う研修を実施することがだんだん困難な状態になっている。青年団体の組織率のアップや団体の運営については抜本的な対策が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>新たな青年団体の加盟促進と、運営を担える会員の獲得と育成の強化。</p>	<p>強いリーダーシップを持ち、しかも運営を担える物理的な時間を持てる会員の獲得により、青年団体の活性化を図る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	青年団体リーダーの資質向上を図るため、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	心身障害者青年教室「さくら教室」	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	宮本 紀子	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	心身障害者青年教室（44-30-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区立中学校心身障害学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者に対し、継続的・計画的に講座を開設し、余暇活動の充実とともに、自主性・社会性・協調性を養う。				
対象者等	区立中学校心身障害学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者。				
内容	1 年間目標	(1) クラブ活動を通して、実生活に役立つ知識や技能の習得を図るとともに、教養を深め余暇活動の充実を図る。 (2) 全員スポーツを通して、健康を維持し体力の増進を図る。 (3) 行事では話し合い活動やグループリーダーの活動を通して、自ら考え意見を述べ行動する力を養う。 (4) 全活動を通してスタッフ、受講生の交流を図る。 (5) 保護者や家族との連携を図る。			
	2 会場	荒川区立第一中学校を中心として活動。			
	3 開催回数	日曜日(4月～2月に実施) 午前9時15分～(年17回) 半日または1日			
	4 事業内容	パソコン・音楽・美術・調理・生花の各クラブ活動、全員スポーツ、水泳・室内レク、校外学習、スポーツ大会、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会など			
経過	昭和41年度 職業実習科卒業生を対象に開設(年22回) 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場、区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更				
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・協調性・社会性・教養を身につけることを支援する事業として必要である。また継続的に講座を行うことで、受講生どうしの交流を支援する事業としても必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 常勤、非常勤の他、民間講師やボランティアによって運営されている。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		1,692	1,735	1,571	1,581	1,623	1,683	1,683
決算額(19年度は見込み)		1,325	1,533	1,395	1,441	1,459	1,609	1,683
人件費						11,433	8,619	
【事務分担当】(%)						205	100	
合計(+)		1,325	1,533	1,395	1,441	12,892	10,228	1,683
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,325	1,533	1,395	1,441	12,892	10,228	1,683
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	延べ参加受講生数(人)	757	660	825	829	885	867	870
	受講生数(人)	58	48	61	64	66	64	64

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	担任等講師謝礼	1,300	担任等講師謝礼	1,446	担任等講師謝礼	1,494
	食糧費	合同レク大会来賓賄	0	合同レク大会来賓賄	0	合同レク大会来賓賄	0
	一般需用費	消耗品	102	消耗品	110	消耗品	120
	役務費	申込ハガキ	35	申込ハガキ	30	申込ハガキ	45
	使用料	作品展会場附帯設備	22	作品展会場附帯設備	23	作品展会場附帯設備	24

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	受講生(人)	64	66	64	64	65	現状を維持する。
	平均参加率(%)	76	79	80	80	80	各回参加率合計 / 開催回数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座開設以来40年以上を経過し、受講生の年齢層も興味の幅も広がっている。受講生のニーズを把握し、「さくら教室」により楽しく参加してもらうよう努める。 ・ 一方で、安全に配慮した講座実施のため、各クラブ活動にバランスよく講師を配置する必要がある。 ・ 講師には、クラブに関する知識はもとより、心身障がい者への専門的知識を身につけて、講座の安全な実施に努める必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
受講生のニーズに合うようなクラブ活動を検討する。	より充実した活動につながる。
受講生の人数に合わせた講師数を確保する。	より安全性に配慮した事業が実施できる。
スタッフへの研修等を実施し、心身障がい者に対する知識や理解を深める。	より充実した活動につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	在住・在勤の心身障がい者の自主性・協調性を養うために優先度の高い事業である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	あらかわ青年大会（44-35-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠	荒川区社会教育団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区補助金等交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年たちの交流の場を提供し、青年活動及び青年団体活動の活性化を図る。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の青年一般				
内容	<p><平成16年度> 第42回あらかわ青年大会「あらかわ街まつり」 平成16年7月19日（祝） 会場：町屋尾竹橋通り（荒木田交差点～町屋駅前交番） 内容：尾竹橋通りを交通止めにして、よさこいソーランをはじめ、かっぱれやサンバなどのパレードを実施 参加者：区民一般 総事業費：1,413,531円</p> <p><平成17年度> 第43回あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 平成17年10月30日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場、荒川遊園通り 内容：アリスの広場を主会場に、よさこいソーランをはじめ、かっぱれや神輿などのパレードやパフォーマンスを実施 参加者：区民一般 総事業費：1,266,224円</p> <p><平成18年度> 第44回あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 平成18年10月29日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を会場に、よさこいソーランをはじめ太鼓やかっぱれ、バンド演奏などのさまざまなパフォーマンスを実施 参加者：区民一般 総事業費：1,155,676円</p> <p><平成19年度> 第45回あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 平成19年10月28日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：エコロジーフェスティバルとして開催予定</p>				
経過	<p><平成12年度> バンド、フリーマーケット、耐久レース、タイムカプセル</p> <p><平成13年度> フレンドシップ神津島</p> <p><平成14年度> あらかわ路まつり 尾久小学校校庭及び熊野前商店街</p> <p><平成15年度> あらかわ路まつり 町屋尾竹橋通り（荒木田交差点～町屋駅前交番） 雨天中止</p>				
必要性	いまでも昔も、青年大会は青年団体にとって最も重要な一大ビッグイベントである。他の事業と同様、現在の青年大会は青年団体の自主事業になっており、区の財政的な支援なしの開催はあり得ない。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	950	950	950	950	950	950	950
	決算額（19年度は見込み）	950	950	950	950	950	950	950
	人件費					3,879	3,448	
	【事務分担量】（%）					45	40	
	合計（+）	950	950	950	950	4,829	4,398	950
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	950	950	950	950	4,829	4,398	950	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	フレンドシップ神津島	204名						
	あらかわ路まつり （出演団体）		3000名 （30団体）	雨天中止	3000名 （30団体）	1100名 （13団体）	1600名 （10団体）	1600名 （15団体）

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
19	負担金補助	あらかわ青年大会補助	950	あらかわ青年大会補助	950	あらかわ青年大会補助	950
	及び交付金	（あらかわ路まつり）		（あらかわ路まつり）		（あらかわ路まつり）	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	出演団体数	30	13	10	15	15	
	実行委員数	148	45	30	50	50	

（問題点・課題 指標分析）	<p><平成17年度> 17年度の青年大会「あらかわ路まつり」は、前年の町屋・尾竹橋通りを交通止めにして行われたもの と比べて、出演団体や参加者などその規模を大幅に縮小して実施された。それは主催者である青年団体自 体に活動できる会員が極めて少なくなり、組織実態に見合った大会にしようという配慮があったからであ る。</p> <p><平成18年度> 前年度と同様に規模を縮小して開催したが、当初の実行委員会では青年団体が全く組織的に機能せず、 運営が危ぶまれた。それでも他団体の多くの協力のもとに大会は無事に終わることが出来たが、課題もま た多く残った。いずれにしても、現在の青年団体が抱える会員数の絶対的な不足という課題を少しでも克 服していかないと、今後の展望は望むべくもない。</p>
他区の実 状況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実行委員会をなるべく早く立ち上げ、出演団体や参 加者に早い段階で周知を図ることにより、その後の運 営をスムーズに運ぶ。	青年大会当日とその前の実行委員会の運営がよりス ムーズに運べる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	青年たちの交流の場の提供として、継続して実施する。

況議 （要旨） 会質問 状	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	成人の日のつどい	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	成人の日のつどい（44-40-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	29 年度	根拠	「成人の日の行事について」文部次官通達	
終期設定	有 無	年度	法令等	（昭和31年12月10日）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	成人に達した青年男女の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。				
対象者等	<平成19年度> 昭和62年4月2日～昭和63年4月1日生まれの成人（20歳）に達した青年				
内容	<p>平成18年度 平成19年1月8日(祝) 12:00～14:00</p> <p>第1部 オープニングアトラクション...天王太鼓つくも会による祝い太鼓。先輩からのメッセージ。 記念式典...国歌斉唱、主催者挨拶、主催者紹介、来賓祝辞、来賓紹介、成人の誓い、祝電披露</p> <p>第2部 全員集合（懇談会） 地区（峡田、尾久、瑞光、日暮里）ごとに実施</p> <p>会場 第1部 サンパール荒川大ホール 第2部 3階(小ホール)4階(第2、3集会室)5階(第5、6、7集会室)</p> <p>平成19年度 平成20年1月14日(祝)</p>				
経過	<p>昭和55年度から新成人を募り「企画運営委員会」を設置。参加者自身の手で「つどい」を作り上げる方式を採用。平成11年度は新成人の応募が少ないため「企画運営委員会」を設置せず、関係団体より推薦のあった新成人で運営。新成人が司会などを担当。</p> <p>平成16年度は新成人の応募は1名のみのため「企画運営委員会」は作れず、関係団体より推薦のあった新成人を4名加え司会等を担当。</p> <p>平成17年度は応募は少なかったが、関係団体より推薦のあった新成人を含めると9名になったので、「企画・運営スタッフ会」を設置。8回の会議を経て、記念品の選定や、式典の司会・2部の運営などを担当した。</p> <p>平成18年度は応募はなかったため、学校や関係団体から推薦のあった新成人に声をかけ、13名になったので「企画・運営スタッフ会」を設置。8回の会議を経て、記念品の選定や、式典の司会・2部の運営などを担当した。</p>				
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p><平成18年度> 主催：荒川区、荒川区教育委員会、荒川区選挙管理委員会 協力団体等：新成人スタッフ13名（司会、成人の誓い、運営他）、青少年委員34名他</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	2,867	3,742	3,602	3,519	2,529	3,129	3,129	
決算額(19年度は見込み)	2,299	3,225	3,086	2,485	1,932	2,746	3,129	
人件費					4,740	3,793		
【事務分担量】(%)					55	44		
合計(+)	2,299	3,225	3,086	2,485	6,672	6,539	3,129	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,299	3,225	3,086	2,485	6,672	6,539	3,129	
実績の推移	事項名							
対象者(人)	1,977	2,089	2,037	1,985	1,814	1,820	1,541	
参加者(人)	984	1,043	1,035	1,053	943	1,023	925	
参加率(%)	49.8	49.9	50.8	53.0	52.0	56.2	56.0	
記念品	ボールペン	写真立て	電波時計	電波時計	フォトフレーム時計	区紋章付ボールペン		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
8	報償費	アトラクション謝礼 100,000	100	アトラクション謝礼 130,000	130	アトラクション謝礼 200,000	214
11(2)	食糧費	ミニ・パーティ賄 107,680	108	ミニ・パーティ賄 709,395	709	ミニ・パーティ賄 709,600	710
11(4)	一般需用費	記念品 1,172,850 他 盛花	1,389	記念品 1,438,500 他 盛花	1,570	記念品 1,500,000 他 盛花	1,817
		21,000 はがき印刷 51,870		21,000 はがき印刷 54,600		21,000 はがき印刷 60,654	
12	役務費	吊看板・立看板 95,550	96	吊看板・立看板 95,550	96	吊看板・立看板 108,150	109
14	使用料及び賃借料	会場使用料 218,750	239	会場使用料 220,950	241	会場使用料 238,612	279
		トラック借上げ 19,908		トラック借上げ 19,908		トラック借上げ 39,816	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加率（%）	53	52	56	56	55	参加者数 / 対象者数

問題点・課題	<p>「企画・運営スタッフ」を新成人より募集するが、ここ数年応募が少ないため新成人による企画・運営が難しくなっている。 記念品や第2部の運営について、その必要性も含めて検討が必要である。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p><平成17年度> 【参加率】 千代田区80.7、中央区63.7、港区52.3、新宿区41.8、文京区57.9、台東区57.4、墨田区64.6、江東区62.7、品川区53.0、目黒区46.1、大田区60.8、世田谷区53.2、渋谷区44.2、中野区48.0、杉並区45.7、豊島区41.9、北区51.4、板橋区55.8、練馬区63.8、足立区50.4、葛飾区54.5、江戸川区61.7 【記念品なし】 12区 【実行委員会形式】 12区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新成人の募集について、区報及びホームページに掲載するとともに、協力団体や区の関係部署にも依頼する。	新成人による企画・運営ができる。
新成人で構成する企画・運営スタッフを中心に、式典・第2部のあり方・記念品について十分な検討をする。	新成人の発想による今の時代に対応した「つどい」を検討できる。また斬新なアイデアが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	成人を祝う事業として継続して実施する。

状況（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	伝統文化こども教室	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	伝統文化こども教室				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠	伝統文化こども教室実施要項	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日本の伝統文化を子どもたちに体験・習得させ、次世代への継承を確実なものとして発展させることを目的とする。				
対象者等	参加対象の範囲 小・中学生 参加人数 原則として10人以上 実施回数 原則として10回以上				
内容	<p>「伝統文化こども教室」事業は文化庁より財団法人 伝統文化活性化国民協会に委嘱され、平成15年度にスタートした。同財団より東京都生活文化局を經由して区に募集依頼があり、区内の応募要件を満たす組織・団体に周知のうえ、実施希望団体の申請書を都に提出する。実施に当たっては、各会場の予約をはじめ、区報掲載やポスター・チラシ等を配布して、区もバックアップする。主催官庁は文化庁</p> <p>18年度採択団体 4団体 いけばなこども教室（荒川区華道茶道文化会） 茶道こども教室（荒川区華道茶道文化会） こどものための日本舞踊教室（荒川区日本舞踊連盟） 煎茶こども教室（荒川煎茶こども教室実行委員会）</p> <p>19年度採択団体 6団体 いけばな・茶道こども教室（荒川区華道茶道文化会） こどものための日本舞踊教室（荒川区日本舞踊連盟） 煎茶こども教室（荒川煎茶こども教室実行委員会） 西六囃子連こども教室（西六囃子連） 囲碁こども教室（荒川区囲碁連盟） 輪踊り・民舞踊こども教室（新英流 新英会）</p>				
経過	<p>16年度採択団体 1団体 日本棋院荒川支部</p> <p>17年度採択団体 3団体 茶道こども教室（荒川区華道茶道文化会） こどものための日本舞踊教室（荒川区日本舞踊連盟） 煎茶こども教室（荒川煎茶こども教室実行委員会）</p>				
必要性	日本の伝統文化を現代の子どもたちに体験させる意義は大きい。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額								
決算額（19年度は見込み）								
人件費					86	517		
【事務分担量】（%）					1	6		
合計（+）	0	0	0	0	86	517	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	86	517	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	採択団体数			1	1	3	4	6

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	採択団体数	1	3	4	6	7	

（問題点・課題）	<p>1．申請書類の作成等に手間がかかり、それが開催団体の負担になっている。</p> <p>2．財団の事務手続きが遅いばかりでなく、補助金の交付も非常に遅い。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実施希望団体が当初に提出する申請書類の作成や、財団との対応を区もしっかりサポートする。	書類作成等の負担軽減により、希望団体の促進を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	日本の伝統を子どもたちに伝えていくため今後も継続する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	青少年吹奏楽コンサート	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	青少年吹奏楽コンサート(44-60-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	60 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	小・中学校で吹奏楽に接し、在校生と卒業後も活動を続けている青少年に発表の場を与えることにより、日頃の練習成果の励みとする。これにより、青少年を中心とする区民の音楽活動が一層盛んになり、区民の文化意識の高揚を図る。				
対象者等	青少年及び一般区民				
内容	1. 主催 荒川区に吹奏楽を育てる会（代表：伊東やす子）・荒川区教育委員会 2. 実施日 19年3月18日（基本的に毎年3月末の日曜日を予定） 3. 場所 サンパール荒川（大ホール） 4. 参加団体 社会教育団体：3団体 中学校吹奏楽部：3団体 小学校金管バンド：3団体 5. 入場者数 1000名（毎年、同程度）				
経過	昭和56年（第1回）～ 「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」自主事業として実施 3団体参加 昭和60年～ 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年～ 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成17年（25回） 11団体参加 平成18年 9団体参加				
必要性	継続して発表の場を与え支援することは荒川区に吹奏楽の愛好家を育てていくために必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 主催：荒川区に吹奏楽を育てる会（代表：伊東やす子）・荒川区教育委員会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	580	580	560	468	468	468	468	468
決算額（19年度は見込み）	528	509	501	418	355	351	468	
人件費					1,034	1,379		
【事務分担量】（%）					12	16		
合計（+）	528	509	501	418	1,389	1,730	468	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	528	509	501	418	1,389	1,730	468	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	出演団体数	11	11	12	11	11	9	15
	入場者数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,000	1,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	ポスター	11	ポスター	17	ポスター	17
	委託料	照明	66	照明	66	照明	66
	使用料・賃	会場費・トラック	279	会場費・トラック	269	会場費・トラック	385

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	出演団体数	11	11	9	15	15	現状参加数の維持

（問題点・課題 指標分析）	<p>1. これまで運営の一切を担ってきた伊東先生が今回の演奏を最後に全ての運営から手を引かれることになり、今後の運営は各団員たち自身の手になされることになった。</p> <p>2. 主催者としての「荒川区に吹奏楽を育てる会」は、伊東先生の引退により、その実体なくなったので、今後は使用しないこととし、今後は実行委員会形式で運営することを検討する。</p> <p>3. 本事業は「吹奏楽の夕べ」の名称で長く区民に親しまれてきたが、概ね5時頃には終了してしまうここ数年の実体とは明らかにマッチせず、区民からもお叱りの電話をいただいていた。そのため、今後はこの呼び方は止め、新しい名称を検討する。</p> <p>4. 共用楽器の手配については、これまで南二中を中心に一中のものも加えて調達してきたが、両校が今後は出演しなくなり大きな課題となっている。今後、他校からどこまでの楽器を共用楽器として調達出来るのか。一方で、それ以外の楽器をこれからは業者からレンタルすることも視野に入れて検討する必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
「荒川区に吹奏楽を育てる会」代表の伊東やす子先生に長くその運営を頼ってきた「吹奏楽の夕べ」であるが、先生の引退により今後は参加団体が自主的に運営できるように指導・助言していく必要がある	区内の多くの吹奏楽愛好家に未長く「吹奏楽の夕べ」を楽しんでもらうことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	青少年の音楽活動の成果を発表する場として、継続して実施する。

議（要質問 会旨状）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	小中学校の公開講座	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	小中学校の公開講座（44-65-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内にある小中学校は、地域的には生涯学習の実施場所として区民の身近にあり、多様な人材も存在しており、学習機会の提供の場として大変重要である。小中学校の教師が講師となり、「小中学校の公開講座」を開催することで区民に対して身近な場で、多様な学習機会の提供することを目的とする。				
対象者等	18歳以上の区民一般				
内容	<p>毎年4月に実施希望校を募集し、小中学校の教師が講師となり、夜間や学校休業日などの通常の勤務時間外に区民を対象とした講座を開催する。</p> <p>[平成19年度] <合計> 9校、10講座 各全5回</p> <p><小学校> 6校、6講座 五峡小：楽しくうたおう 三日小：初心者のためのバドミントン教室 尾久宮前小：役に立つパソコン教室（初級向け） ひぐらし小：パソコン教室「スイッチのon・offからはじめよう」～はじめの一步～ 尾久小：初心者のためのバドミントン教室 二峡小：初心者のための囲碁教室</p> <p><中学校> 3校、4講座 七中：本当にはじめての人のパソコン教室 七中：楽しい水彩画 四中：「はじめての篆刻」趣味のハンコ作り 一中：木版画で年賀状をつくらう</p>				
経過	<p>[13年度] IT講習が予定されているために、パソコン関係を除く7講座に縮小する。</p> <p>[14年度] IT講習が終了するために、講座数は10講座に戻す。チャレンジサタデー教室（公開講座）を含む。</p> <p>[17年度] 12講座を募集し、開催された講座は11講座。</p> <p>[18年度] 12講座を募集し、開催された講座は10講座。</p> <p>[19年度] 12講座を募集し、開催された講座は10講座</p>				
必要性	ライフスタイルの変化や価値観が多様化する中、身近な場で、区民の生涯学習に対する要望に応じて多様な学習機会を提供する必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p><主 催> 荒川区教育委員会、各小中学校</p> <p><実施方法> 各小中学校が開催し、講師謝礼及びチラシ等に要する経費については教育委員会が支出する。消耗品等については受益者負担とする。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	572	1,063	1,060	850	850	840	900	
決算額（19年度は見込み）	470	615	750	840	810	740	900	
人件費					1,551	862		
【事務分担量】（%）					18	10		
合計（+）	470	615	750	840	2,361	1,602	900	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	470	615	750	840	2,361	1,602	900	
実績の推移								
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校	4校	5校	7校	7校	6校	6校	6校
	中学校	3校	4校	2校	3校	3校	4校	3校
	講座数	7講座	10講座	11講座	11講座	11講座	10講座	10講座
	受講者数	121人	161人	184人	215人	233人	183人	183人

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
報償費 一般需用	講師謝礼・助手謝礼		810	講師謝礼・助手謝礼	740	講師謝礼・助手謝礼	900
	講座資料等消耗品		0	講座資料等消耗品	0	講座資料等消耗品	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	講座数	11	11	10	10	12	
	実施校	10	9	10	9	10	

（問題点・課題）	<p>パソコン講座は区民に人気があるが、初心者を対象とする場合助手が1名では対応が難しい。開催する講座がやや固定化されてきている。</p>
他区の実況	<p>（実施 12 区 未実施 区）</p> <p>千代田区、港区、文京区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、杉並区、豊島区、練馬区、板橋区、江東区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民の要望が高い各種のパソコン教室の助手を増員する。	効果的な事業執行ができる
実施していない学校などに呼びかけ新たな講座の開講を促す。	多様な学習機会を提供できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区民の身近な場で多様な学習機会を提供するために継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川区文化祭	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	文化祭（44-70-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民が、日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上と、ひいては区民全体の文化意識、区民文化の向上を図る。				
対象者等	各団体会員と区民一般				
内容	<p>各団体（平成18年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行なっている。</p> <p>日本舞踊大会 区民音楽祭 民謡大会 謡曲大会（観世流・宝生流） 写真展 民謡大会 華道展・茶席 俳句大会・展示会 囲碁大会 菊花展 詩吟と詩舞大会 盤景展 盆栽展 ソシアルダンス大会 歴史資料展 書道展 美術展 大太鼓盆踊り大会 邦楽大会 バレエ大会 歌謡大会 さつき展</p> <p>< 荒川区文化団体連盟 > 22団体 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民謡連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盤景会 荒川盆栽山野草会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区臯月会 平成17年5月荒川区美術刀剣連盟退会</p>				
経過	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区臯月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表する事により、さらなる文化活動を充実させる機会となっているため必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 主催 荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管 各連盟加盟団体				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	7,692	7,638	7,492	6,431	6,422	6,116	6,295	
決算額（19年度は見込み）	6,951	6,744	6,533	5,791	5,741	5,633	6,295	
人件費					7,240	8,447		
【事務分担量】（%）					84	98		
合計（+）	6,951	6,744	6,533	5,791	12,981	14,080	6,295	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,951	6,744	6,533	5,791	12,981	14,080	6,295	
実績の推移								
事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
出演・参加者数	2,247	1,924	2,032	2,337	2,498	2,430	2,430	
出品者数	964	1,053	1,009	993	1,119	895	895	
参観者数	16,996	16,821	17,327	16,940	19,202	17,415	18,675	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報償費	講師謝礼	276	講師謝礼	276	講師謝礼	276
	一般需要	プログラム等	508	プログラム等	522	プログラム等	554
	役務費	筆耕・保険	507	筆耕・保険	547	筆耕・保険	687
	委託料	会場設営委託	1,084	会場設営委託	1,094	会場設営委託	1,107
	使用料・	会場使用料	3,366	会場使用料	3,194	会場使用料	3,671

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	観覧者数	20,270	22,819	20,740	22,000	25,000	
	大会&展示会数	26	25	25	25	25	

（問題点・課題）	<p>参加者や観覧者が固定化されている傾向がある。 団塊の世代が定年を迎え、新しい人材を開拓し、各団体の活性化を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>観覧者を増やすことが、裾野を広げる第一歩である。 チラシの配布場所やホームページの活用等周知方法を工夫する。</p>
	<p>改善により期待する効果</p> <p>一般の観覧者が増えていき、ひいては文化団体の活動に関心を持つ人も増えていく。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い

（状況）	<p>議会 要旨 問状</p>
------	-------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	さくらそう展示会	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	さくらそう展示会				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	「江戸名所花暦」に「尾久の原の優雅な花摘みの図」として紹介されているように、荒川区の所縁ある花であるさくらそうを展示することにより、荒川区の歴史と文化を伝えるとともに、古典園芸に対する理解と普及を図る。				
対象者等	区民				
内容	1. 主 催：荒川さくらそう会・荒川区教育委員会 2. 実施方法：区役所正面玄関に展示会場の設営・展示 3. 開催時期：毎年4月中旬（月曜～金曜） 4. 事業内容：さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行 教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保 5. 実 績： 出品者数 10名 出品鉢数 51鉢 参観者数 約1000名				
経過	1. 会長の宮本米吉氏（昭和7年生れ）を中心に運営されている（日本を代表する栽培家） 2. 区役所の正面玄関で展示会 昭和61年4月開始 3. 荒川さくらそう会 平成6年2月発足				
必要性	江戸時代の寛文年間（1661～1672）から栽培が始められたと云われる苗の品種（約300種）等希少植物の保存伝承に尽力されている会の展示事業は、荒川区の郷土の花ともいえるさくらそうを育むため大変貴重であり、さらに発展させて行く必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額								
決算額（19年度は見込み）								
人件費					86	431		
【事務分担量】（%）					1	5		
合計（+）	0	0	0	0	86	431	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	86	431	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	出品者数	9	8	8	8	9	9	10
	出品鉢数		49	48	50	48	52	51
	参観者数	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	800	1,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	出品鉢数	50	48	52	51	50	

（問題点・課題 指標分析）	<p>会長の宮本さんは全国でも珍しい種類のさくらそうを育成し、区民に親しんでもらうため展示を行っているが、さくらそうの育成は大変難しく、時間もかかるため後継者が育っていない。 荒川区の郷土の花とも云うべきさくらそうを絶やすことなく未長くはぐくんでいくために、支援していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 区）</p> <p>北区産業振興課（浮間公園）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区報やHPの掲載はもちろんのこと、パンフレットの作成について助言し積極的にPRしていく。</p>	<p>区内外から多くの見学者を呼び込み、希少・貴重なさくらそうの展示を楽しんでもらう。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	荒川区の由縁ある花の理解と普及を図るため、継続して実施する。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	文化団体連盟（44-70-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	文化団体連盟加入団体（22団体） 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区臈月会				
内容	目的を達成するため、次の事業に対し補助金を交付する。 （1）加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 （2）文化祭等、行事への参加または協力 （3）文化総合講座の実施 （4）その他、目的達成のために必要な事業				
経過					
必要性	文化団体が主催する事業又は区と共催する文化事業は、様々な分野の文化活動を展開しており、区民の文化向上にとって欠くことのできないものであるため活動を支援する必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,980	1,980	1,980	2,070	2,070	1,980	1,980	
決算額（19年度は見込み）	1,980	1,980	1,980	2,070	1,980	1,980	1,980	
人件費					948	517		
【事務分担量】（%）					11	6		
合計（+）	1,980	1,980	1,980	2,070	2,928	2,497	1,980	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,980	1,980	1,980	2,070	2,928	2,497	1,980	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	団体数	22	22	22	23	22	22	22

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	連盟加盟団体数	23	22	22	22	22	現状の団体数を維持していく

（問題点・課題 指標分析）	団体役員及び所属会員の高齢化が進んでいる。会員の加入促進を図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各文化団体の実施事業を積極的に区民に周知するよう指導・助言等を行う。	会員の加入促進を図り、団体が活性化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

況（要旨）	議 会 質 問 状
-------	-----------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	文化講座補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	文化講座（44-70-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	一般区民				
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費（平成18年度） 会場使用料（¥602,600） チラシ印刷費（¥1,502,340） チラシ折込費（¥832,260） 受講証印刷費（¥25,200） 文化総合講座学習成果発表会（¥185,600） ポスター印刷費（¥5,000） 人気講座：ジュニアアート119/120 小学生の囲碁90/120 土曜歌謡122/120 童謡を歌う会243/260 囲碁169/160 水彩画147/144 受講者/定員				
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて急遽開講した。当初は、運営委員会もなく、講師が教室運営を行う。 平成元年4月より、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。それに伴い、受講料を100円値上げした。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講				
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 泉緑美（荒川区日舞連盟）（H19.5就任） 運営委員数 5名（委員長 1名、副委員長 1名、会計 2名、書記 1名）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	3,006	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	
決算額（19年度は見込み）	3,066	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	
人件費					948	948		
【事務分担量】（%）					11	11		
合計（+）	3,066	3,066	3,153	3,153	4,101	4,101	3,153	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,066	3,066	3,153	3,153	4,101	4,101	3,153	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
講座数	21	26	28	28	28	28	28	
受講者数	1,595	1,832	1,884	2,090	2,167	2,206	2,318	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	文化総合講座補助	3,153	文化総合講座補助	3,153	文化総合講座補助	3,153

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	受講率%	63%	65%	68%	70%	70%	受講生 / 定員
	学習成果発表会 出品・出演者数	296人 415人	301人 423人	310人 435人	316人 443人	316人 443人	上段（展示の部出品者数） 下段（舞台発表者数）
	学習成果発表会 参観者延べ人数	1550人	1581人	1628人	1660人	1660人	受講率1%アップに対応し 目標値を1%アップした人数とする

（問題点・課題分析）	人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。	子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資																					
		担当者名	若月美夢	内線	3352																					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	女性団体補助(44-80-25-01)																									
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業																						
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠																							
終期設定	有 無	年度	法令等																							
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																					
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																								
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																								
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																								
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。																									
対象者等	女性団体																									
内容	<p>「補助団体」平成19年4月現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">団体名</td> <td style="width: 30%;">代表者</td> <td style="width: 40%;">会員数</td> </tr> <tr> <td>三河島母の会</td> <td>小沢 よし子</td> <td>111名</td> </tr> <tr> <td>尾久母の会</td> <td>阿久津 敬子</td> <td>350名</td> </tr> <tr> <td>南千住母の会</td> <td>石塚 愛子</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>日暮里母の会</td> <td>上村 祥子</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>荒川区婦人学級連絡会</td> <td>田中 峯二子</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>荒川区更生保護女性会</td> <td>遠田 茂子</td> <td>753名</td> </tr> </table>					団体名	代表者	会員数	三河島母の会	小沢 よし子	111名	尾久母の会	阿久津 敬子	350名	南千住母の会	石塚 愛子	257名	日暮里母の会	上村 祥子	80名	荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	24名	荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	753名
団体名	代表者	会員数																								
三河島母の会	小沢 よし子	111名																								
尾久母の会	阿久津 敬子	350名																								
南千住母の会	石塚 愛子	257名																								
日暮里母の会	上村 祥子	80名																								
荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	24名																								
荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	753名																								
経過	<p>< 補助団体数 ></p> <p>平成3年度～ 5団体（南千住母の会 三河島母の会 尾久母の会 日暮里母の会 荒川区婦人学級連絡会）</p> <p>平成4年度～ 6団体（荒川区女性団体の会の加入）</p> <p>平成6年度～ 7団体（荒川区更生保護婦人会の加入）</p> <p>平成12年度～ 6団体（荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された）</p> <p>平成16年度～ 6団体（荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更）</p>																									
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。																									
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）																									

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	600	600	600	600	600	600	600	600
決算額（19年度は見込み）	600	600	600	600	600	600	600	600
人件費					1,186	636		
【事務分担量】（%）					21	11		
合計（ + ）	600	600	600	600	1,786	1,236	600	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	600	600	600	600	1,786	1,236	600	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	事業・活動費等	600	600	事業・活動費等	600	事業・活動費等

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	会員数	1,721	1,695	1,469	1,500	1,500	
	団体数	6	6	6	6	6	現在の団体数を継続していく。

（問題点・課題分析）	会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。	女性団体の継続・強化を図る。
女性団体が行う事業に関して、区報の掲載等も検討するなど、区民への周知を図る。	女性団体の活動をより多く区民に知ってもらい、女性団体の活動の発展を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	青年団体連合会補助（44-80-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	荒川区補助金等交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区青年団体連合会 会長 俵山 博充				
内容	<p>< 補助団体 > 荒川区青年団体連合会</p> <p>< 青年団体連合会加盟団体 > 8 団体 荒川一丁目本町会青年部 ふるさと荒川ふれあい広場 ユーセブentakローズクラブ 二の坪町会青年部 荒川区商連青年部 Mu - ky o c a D r e a m s 心の会</p> <p>< 平成18年度活動状況 > 4月：川の手荒川まつり 5月：総会 10月：あらかわ青年大会（あらかわ路まつり） 12月：忘年パーティー 3月：スポーツ大会 その他、毎月理事会を開催</p>				
経過					
必要性	これまで青年団体は多くの課題を抱えながらも、曲りなりにも青年大会を始め冬期研修やスポーツ大会等を実施してきた。これらの事業は現在いずれも青年団体の自主事業になっており、財政的に団体活動を支援していくことは必須である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	257	257	257	257	257	257	257	
決算額（19年度は見込み）	257	257	257	257	257	142	257	
人件費					345	517		
【事務分担量】（%）					4	6		
合計（+）	257	257	257	257	602	659	257	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	257	257	257	257	602	659	257	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	加盟団体数	12	12	11	11	10	9	8

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19 負担金補助 及び交付金	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助	142	青年団体連合会補助	257

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	加盟団体数	11	10	9	8	10	

（問題点・課題分析）	<p>日常的に活動できる会員が絶対的に少なく、特定の会員だけに頼っている連合会の現状は危機的と言ってもよい。新しい団体や会員の獲得が急務であることはいうまでもないが、今後の組織の運営やあり方を抜本的に考え直さなければならない。</p>
実施状況	（ 実施 0 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	新たな青年団体の加盟促進と、団体活動を推進できる役員体制の強化。	役員体制をしっかりとることにより、今後の組織の運営についてもより積極的な議論が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	少年団体指導者連絡会補助	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	少年団体指導者連絡会補助（44-80-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	48年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区補助金等交付規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	少年団体が行なう社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会				
内容	補助団体 荒川区少年団体指導者連絡会 加盟団体 16団体 南千住一丁目東町町会子ども会 南千協和子ども会 南千住中央町会子ども会 新光子ども会 荒川交通少年団 南千住六丁目日本町会青少年部 銀成町会青少年部 西尾久中町会青少年部 レインボー子ども会 西尾久八丁目町会青少年部子ども会 ウェスタンエイト子ども会 尾久地区青少年団体連絡会 ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 東一キッズクラブ 尾久母の会子ども会 尾久交通少年団 特別団体会員 4団体 リバーパーク汐入町会 胡録和太鼓 九十九太鼓 南千住協和会 個人会員 165名 シニアリーダー 10名				
経過					
必要性	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験不足などにより集団行動が苦手で、協調性のない子どもが増えているなか、子どもが様々な体験をする機会を増やすためにも子ども会組織の健全な育成は必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	257	257	257	257	257	257	300	
決算額(19年度は見込み)	257	257	257	257	257	257	300	
人件費					948	517		
【事務分担量】(%)					11	6		
合計(+)	257	257	257	257	1,205	774	300	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	257	257	257	257	1,205	774	300	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	加盟団体	18	18	18	19	21	21	20
	個人会員	153	154	157	168	166	169	165

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	荒川区少年団体指導	257	257	荒川区少年団体指導	257	荒川区少年団体指導

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	加盟団体数（団体）	19	21	21	20	21	
	個人会員数（名）	168	166	169	165	169	

問題点・課題	<p>地域で子どもを育てるといった感覚が薄れて子ども会が少なくなっている。 荒川区少年団体指導者連絡会の運営委員も固定されつつあるため加盟団体の活性化を促す必要もある。</p>
他区の実施状況	（ 実施 10 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	荒少連未加盟団体の把握や子ども会づくりのノウハウを周知する。	地域での子ども会活動が活発になり、荒少連の加盟団体も増えていく。
	荒少連シニアリーダー部のさらなる活性化を支援する。	中高生がシニアリーダー部へ加入し若手育成者となり、そこから荒少連や子ども会の運営をするようになって行く。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもの体験活動を支えている団体であり、優先度が高い。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	人権教育推進費		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資	
			担当者名	木佐美祥治	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	人権教育推進費(44-85-50-01)						
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠法令等	人権擁護施策推進法			
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]					
目的	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、人権に関わる諸問題の解決に資することができるよう区民の啓発を図る。						
対象者等	区民一般						
内容	<p><平成16年度> みんなで人権を考える講座 「子どものころを大切に」～親子の心が触れ合う子育てを～ 講師：三神光磨氏。講義とグループごとの話し合い。</p> <p><平成17年度> 子どもたちを虐待から守るために～ 講師：青木和雄氏 児童文学作家 親から精神的虐待を受け、声を失った少女をモデルにしたベストセラー著書「ハッピーバースディ」がある。</p> <p><平成18年度> みんなで人権を考える講座 人権ワークショップ「コツ通りを考える」 進行・講義：荒川ふるさと文化館学芸員 野尻・亀川 「不登校」を考える PTAと連携して、まず区内の不登校の実態を知る。</p>						
経過							
必要性	「基本的人権の大切さ」を認識するため各人の自発的な意思に基づく多様な学習機会を提供するため必要である。						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,394	117	129	118	118	44	104
	決算額(19年度は見込み)	1,159	73	85	46	29	10	104
	人件費					948	603	
	【事務分担当】(%)					11	7	
	合計(+)	1,159	73	85	46	977	613	104
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,159	73	85	46	977	613	104	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	「みんなで人権を考える」講座	全2回	全2回	全2回	全1回	全1回	全2回	全2回
	参加者数	37名	20名	25名	15名	50名	50名	50名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	29	講師・託児謝礼	0	講師・託児謝礼	90
	一般需用	講座用消耗品	0	講座用消耗品	10	講座用消耗品	14

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	講座への参加者数	15	50	50	50	100	新たな区民への参加・情報提供

（問題点・課題）	区の人権推進担当部署との役割を明確にする必要がある。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 10 区 未実施 12 区）</p> <p>台東区（人権尊重教育研究会、青年野外事業、少年野外事業） 墨田区（講演と映画の会、少年団体活動推進事業、助成団体活動推進事業、青年団体活動推進事業） 江東区（人権学習講座、人権尊重住民交流会） 品川区（社会同和教育講座） 目黒区（住民のつどい、人権教育講座） 大田区（区民大学、成人学校） 世田谷区（講演と映画のつどい） 練馬区（人権週間講演会、人権講座、女性趣味教室、子ども教室） 足立区（人権講演会、足立女性大学、識字学校） 葛飾区（人権講座、子どもキャンプ、バスレク）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
社会教育として人権教育の講座を単年度で考えるのではなく、少し長いスパンで捉え直し、それぞれの地域、年齢、リーダー対象などテーマを絞り込んで実施する。	人権に関する問題を身近にとらえるとともに、深く理解することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区民の人権意識の啓発のため、継続して実施する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	社会教育サポーター	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部忠資
		担当者名	室伏 京子	内線	3359
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	社会教育サポーター(44-92-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成17年9月制定)	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の住民や団体がもつ能力・技術など社会教育サポーター（人材バンク）として登録。サポーターが地域において、生涯学習活動の助言・指導を通して、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。				
対象者等	地域団体（町会・女性・高齢者・青少年地区委等） 社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸・少年・青年等） 前記団体・教職員等のOB 能力・技術をもつ個人・サークル等 地域活動に関心・興味をもっている区民。				
内容	区内の住民や団体がもつ能力・技術などを、青少年などを対象とした社会教育事業に生かすため、社会教育サポーターとして登録したサポーターが、生涯学習を志す区民・団体の求めに応じて活動する。 サポーターの登録100名を目標としたが、希望する区民が初年度で100名を超えた。 平成17年度 検討・準備・実施（105名） 平成18年度 実施（127名）				
経過	平成17年度： サポーター登録者の全体会開催 サポーターにより、子ども会づくりのためのパネルディスカッションを開催 平成18年度： サポーター登録者の全体会開催 講師：倉持伸江氏「大人の学び」について講話と話し合い。 平成19年度： サポーター同士の交流を図るため「社会教育サポーター通信」発行する。				
必要性	区民の持つ技術・技能を活用し、その技術などを求める他の区民のために生かすこの事業の必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					200	200	200	
決算額（19年度は見込み）					80	122	200	
人件費					1,034	1,793		
【事務分担量】（%）					12	21		
合計（+）	0	0	0	0	1,114	1,915	200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,114	1,915	200	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
サポーター					105	127	130	
活用回数					1	30	50	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			サポーター講習会	20	サポーター講習会	20
	食料費			食料費	6	食料費	20
	消耗品費	サポーターバッチ作	80	消耗品	0	消耗品	9
	保険料			傷害保険料	96	傷害保険料	151

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	登録者数		105	127	130	150	
	活用数		1	30	50	50	

（問題点・課題分析）	<p>区民のもっている力を、宝のもちぐされにならないよう活用方法を検討する。 「学びたい区民」と「学びを伝えたい区民」を繋げるための制度として広くPRする。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報、CATV、HPなどでPRする。	サポーターを活用したい区民に広くPRできる。
区で実施している様々な行事で活用できる方法を検討する。	サークル・団体の更なる活用・交流の場が広がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	青少年の健全育成・生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	団塊パワー地域活性化事業	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部忠資
		担当者名	萩原いずみ	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	団塊パワー地域活性化支援構想の作成事業（44-94-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習の視点から2007年問題に対応し、団塊世代を中心とした区民が、知識や経験を活かし地域で活躍できるよう学習の場、情報交換の場の提供や仕組みづくりを行う。				
対象者等	団塊の世代を中心とする区民 ほか				
内容	現在作成中の「生涯学習推進計画」において、施策の方向性決定後、学習の場や仕組みづくりに向け、懇談会を設置し構想をまとめる。 懇談会委員（案） 団塊の世代を中心とした区民 学識経験者 関連団体 行政関係者				
経過	背景 2007年いわゆる「団塊の世代」が定年を迎え始める。この世代は戦後の経済・文化・ライフスタイルに大きな影響を与え、多様な価値観の基礎を与えてきた。2007年問題といわれ多くの課題を投げかけているが、一方では、これまで関わることが難しかった地域社会に回帰し、地域社会の担い手として活躍することが期待されている。 荒川区民（平成19年1月1日現在） 昭和22年生まれ 3305人 男性1784人 女性1521人 昭和23年生まれ 3342人 1802人 1540人 昭和24年生まれ 3398人 1810人 1588人				
必要性	団塊の世代に対し、自らが学びたいものを学ぶことができる人生第2の就学期を迎えた学習者としての対応のみならず、地域社会の担い手として、これまでの知識や経験を地域で活かすための支援を行い、生涯学習の活性化、地域社会の活性化につなげていくことが求められている。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 懇談会等企画運営補助について委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額							3,858	
決算額（19年度は見込み）							3,858	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	3,858	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,858	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
						消耗品	704
						インターネット使用料	60
						インターネット工事	500
						構想運営補助委託	2,000
						サロン備品	594

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題）	<p>構想策定後、講演会・講座・交流会など次のステップに繋がる事業がないため、サロンを設置・運営するための仕掛け等が必要になる。</p> <p>2007年問題について就労対策・ボランティア支援を行う関係各課との調整が必要である。特に、生涯学習センター情報提供コーナー隣に設置される社会福祉協議会「あらかわボランティアセンター」のランチとの連携、調整が必要である。</p> <p>設置予定である「団塊世代対策本部」との整合性を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	団塊の世代が集う場の運営について軌道に乗せる必要がある。	団塊の世代の活動の場、情報提供の場を提供できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	団塊の世代が、地域で活躍するための方策を検討するなど、検討が急がれるため優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	(仮称)吉村昭記念文学館関連事業		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
			担当者名	坂入康弘	内線	3353
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	(仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(44-96-25-01) 吉村昭追悼記念講演会(44-96-50-01)					
事務事業の種類	新規事業	(19年度 18年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠			
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]				
目的	郷土を代表する作家、故吉村昭氏の業績を記念する(仮称)吉村昭記念文学館の設置に向けて、文学館の内容に関する検討を進めると共に、氏を追悼する講演会等を実施する。					
対象者等	区民ほか					
内容	(仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会 吉村昭氏の業績を記念する文学館設置に向けて、学識経験者、専門有識者、地域関係者等からなる基本構想委員会を設置する。委員会では、吉村昭を中心に据えた荒川区の文学館の使命と基本理念をはじめ、文学館の事業活動(展示・閲覧、資料収集・保管、教育・普及、調査・研究、情報提供、利用者サービス)、施設整備方針、施設イメージ等の事項に関する基本方針を検討し、基本構想案として取りまとめる。 吉村昭追悼講演会 郷土を代表する作家である故吉村昭氏を追悼し、一回忌にあたる7月、講演会及び座談会を行う。					
経過	平成18年7月31日吉村昭氏没 平成18年11月文学館のあり方に関する懇談会実施(～19年3月) 平成19年1月吉村昭氏追悼講演会(瀬戸内寂聴氏らによる鼎談) 平成19年6月(仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(～20年3月予定) 平成19年7月吉村昭氏追悼講演会と座談会					
必要性	荒川区出身の優れた作家である吉村氏の業績を後世に伝えることは、吉村氏と同時代に生きる私たちの責務である。将来の荒川区民が、吉村文学を通して、より深く文学に触れたり、個々の人間性を高めるとともに、荒川区における文化を深めていくことに寄与する機能が望まれる。 こうした文学館の構築に向け、具体的な検討を進めるとともに、区民への周知と理解を図り、区民の参画による文学館づくりを推進していくことが大切である。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 文学館の設置に向けて、吉村氏関連資料の収集及び既存資料の調査を含め、基本構想委員会運営等に関する支援業務をコンサルタントに委託する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額						10,569	13,094	
決算額(19年度は見込み)						9,754	13,094	
人件費						3,586		
【事務分担量】(%)						42		
合計(+)	0	0	0	0	0	13,340	13,094	
国(特定財源)							0	
都(特定財源)							0	
その他(特定財源)							0	
一般財源	0	0	0	0	0	13,340	13,094	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	追悼講演会・参加人数						1,250	450

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	01報酬			非常勤職員報酬	3,932	非常勤職員報酬	2,588
	04共済費			社会保険料	466	社会保険料	321
	08報償費			講師謝礼、委員謝礼	1,238	委員謝礼、講師謝礼	1,770
	09旅費			委員費用弁償	9	費用弁償等	177
	11需用費			ポスター・チラシ印刷	192	消耗品、ポスター印刷等	282
	12役務費			所蔵資料保管業務等	223	所蔵資料保管業務等	210
	13委託料			コンサル委託等	3,593	コンサル委託等	7,666
	14使用料			会場使用料	101	会場使用料	80

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	追悼講演会・参加人数			1,250	450	1000	毎年7月に吉村氏追悼企画を実施する。

(問題点・課題分析)	文学館の設置に向けては、文学館設立後の来場者の確保、さらには円滑な事業運営を支えるボランティア等の養成に努める必要がある。そこで、吉村氏の命日である7月31日にあわせ、毎年7月、氏を追悼する講演会等の企画を継続して実施するとともに、参加者に対するアンケート調査を実施し、区民ニーズの把握に努める。また、区報やHP等を通じて文学館設立準備等に関する進捗状況を逐次情報提供し、区民意識の醸成を図る必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区） 文学館設置区 新宿、渋谷、世田谷、台東、江東、大田、中央、文京、北、目黒、杉並、練馬

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	追悼講演会については、講演にこだわらず、広く区民にアピールできる内容を盛り込むとともに、ふるさと文化館及び区立図書館との連携を図り、統一テーマに基づく追悼企画とする。	比較的大人向きの文学である吉村氏の文学世界について、極力多くの区民に興味を抱いてもらえるきっかけ作りとなる。
	文学館の設置に向けて具体的な用地を確保する。	文学館設立に向けて、より具体的なイメージを持って区民にアピールすることが出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	A	吉村氏の旧蔵資料の寄託を受け、現在調査を進めているところであり、早急に施設建設に関する具体的な議論を進める必要があると考える。

(議会要旨)	H18一定 吉村昭氏の記念文学館あるいは図書館併設の記念文庫をつくってはどうか H18三定 記念館の設置を要望する
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	市山 正昭	内線	3 3 5 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費(45-42-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区立清里高原少年自然の家条例、同施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	[ロッジ] 区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 [自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体が、文化・スポーツ活動・自然観察・野外活動等を行う場合 2 区立の小中学校が移動教室・夏期学園等の教育活動等を行う場合 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族又町会等が、文化・スポーツ活動・自然観察・野外活動等を行う場合 他が利用対象となる。				
内容	【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545 - 5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地面積】30,382㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物面積】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡) 【面積比】ロッジ：自然の家=2：8 【休業日】 1月1日から4月28日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日)まで。 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日)から12月31日まで。 (平成18年度の開設は、平成18年4月29日から平成18年11月5日まで) (平成19年度の開設は、平成19年4月28日から平成19年11月4日まで)				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 管理運営 昭和58年4月1日～平成14年3月31日 高根町と管理委託に関する協定(10年間×2) 平成14年4月1日～(株)ニッコトラストに業務委託 平成18年4月1日～(株)ニッコトラストが指定管理者として業務を実施 3 平成16年11月1日高根町を含む7市町村が合併し、北杜市となる。				
必要性	区内小・中学生及び社会教育団体等に、安価で安全な施設を継続的に提供し、情操教育、健康と福祉の増進のため、不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理者：株式会社 ニッコトラスト				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	78,412	81,720	72,410	71,114	66,608	45,700	52,614	
決算額(19年度は見込み)	76,156	76,921	69,149	68,931	62,715	42,885	52,614	
人件費					5,291	2,989		
【事務分担量】(%)					265	35		
合計(+)	76,156	76,921	69,149	68,931	68,006	45,874	52,614	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	32,645	32,284	21,622	23,699	21,197	0	0	
一般財源	43,511	44,637	47,527	45,232	46,809	45,874	52,614	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	一般利用者(人)	2,768	2,503	3,114	3,672	2,759	2,259	3,000
	学校利用者(人)	6,681	6,364	6,423	7,469	6,981	7,587	7,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	事務嘱託員報酬	2,966				
職員旅費	管理運営指導旅費	152		管理運営指導旅費	87	管理運営指導旅費	153
光熱水費	電気料・水道料	6,345		電気料	170		
一般需用	利用案内パンフレット等	337					
委託料	運営賄業務等委託	49,849		運営賄業務等委託	37,931	運営賄業務等委託	40,923
使用料及	土地賃借料	2,920		土地賃借料	2,755	土地賃借料	2,974
工事請負				工事請負費	1,943	工事請負費	7,743
備品購入	自動体外式除細動器	146				厨房用大型冷蔵庫	821

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	利用人数（人）	11,141	9,740	9,846	10,000	12,000	延べ利用者数
	宿泊部屋稼働率（％）	44.9	38.0	44.0	45.0	45.0	利用部屋数 / 稼働部屋数
	利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	4,060	4,806	4,659	5,261	5,000	一般財源 / 利用者数 コスト算出の一般財源は工事費を除いた額

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・開設から24年を経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要 ・平成16年度より平成17年度のほうが、大口利用者と日程調整ができず利用人数が減少した。 ・PRやその他の事業によって集客に努め、利用人数の増大を図る ・平成18年度からの指定管理者制度の導入に伴い、効果的な運営を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	点検等により修繕必要箇所の抽出を行い、計画的に修繕及び工事が行えるよう検討する。	施設の維持及び利用者の不快感等の解消を図れる。
	大口利用者との調整等を行うほか、区報等でPRやツアー等の企画を行い、利用人数の増大を図っていく。	利用人数の増大が期待できる。
	指定管理者による効果的な運営を図るため、指定管理者との調整及び検討等を行う。	効果的な運営により、指定管理料の削減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
		担当者名	若月美夢	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	町屋文化センター管理運営費（45-48-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内		区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。				
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学の者				
内容	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 4 延床面積 2,400㎡ 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容） 第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）				
経過	昭和63年11月 施設管理・運営業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18年 4月～指定管理者による運営				
必要性	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、生涯学習時代に合った施設であるため必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 指定管理者：（財）荒川区地域振興公社				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	59,075	43,882	40,816	48,763	55,541	43,634	40,213	
決算額（19年度は見込み）	58,235	39,575	36,689	47,629	51,358	40,934	40,213	
人件費					2,586	2,562		
【事務分担量】（%）					30	30		
合計（+）	58,235	39,575	36,689	47,629	53,944	43,496	40,213	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	12,227	13,025	13,375	13,493	21,494	543	590	
一般財源	46,008	26,550	23,314	34,136	32,450	42,953	39,623	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	多目的ホール（利用件数）	1,115	1,013	1,105	1,141	1,149	1,185	1,200
	音楽練習室（利用件数）	1,005	924	992	1,059	1,090	1,135	1,100
	第1～4会議室（利用件数）	3,707	3,154	3,355	3,306	3,422	3,390	3,500
	ふれあい広場（利用件数）	252	266	279	258	353	367	360

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		光熱水費	上下水道料	1,551	上下水道料	0	上下水道料
委託料	公社委託	24,232	公社委託(電気料金含)	24,756	公社委託(電気料金含)	23,493	
負担金補	管理組合費	7,327	管理組合費	12,504	管理組合管理費	12,504	
	特別修繕費	5,177	特別修繕費				
	電気料	5,572					
備品購入	備品購入費	183	備品購入費	115	備品購入費	0	
工事請負	工事請負費	7,316	工事請負費	3,559	工事請負費	4,216	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	使用稼働率（％）	72.2	73.9	74.1	75	80	使用回数/使用可能回数（H19～22までで、年間1～2%増を見込む）
	利用者数（人）	141,568	145,764	167,126	171,000	177,000	延べ利用者数（H19～22までで、年間4千、3千、2千、1千人増を見込む）
	カルチャー講座受講者数（人）	7,549	7,673	7,700	7,750	7,800	延べ受講者数（H19,20で各50人増を見込む。以後は受講者数の維持を目標とする。）

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 開設から19年を経過しており、館全体において機械設備等不調が相次いでいる。特に空調設備についてはしばしば効きが悪いとのことで利用者から苦情が寄せられている。そのため、17年度にはふれあい広場、第18年度には第3・4会議室を改修し、19年度は第1・2会議室改修を予定している。今後も他の機械設備等を計画的に改修を行う必要がある。 18年度より、指定管理者への委託になったことに伴い、受託者が自由な発想で事業を展開していくことを期待し、利用者数、施設稼働率の増加を目指す。
実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ホール等の空調設備改修を実施する。	快適な利用環境により、利用率の向上が期待できる。
指定管理者の自主事業として、カルチャー講座等の事業を実施する。	多様化する区民ニーズに応えることにより、利用者数、施設稼働率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	山本 可奈	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	生涯学習センター管理運営費（45-60-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠	荒川区生涯学習センター条例・施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の生涯にわたる学習の場の提供や多様化する学習要望への対応として、区民のニーズを考慮しながら区民カレッジやIT講習会等の講座を開催するとともに、生涯学習の情報提供、学習相談など、学習活動の推進を図る。また、区内にある専修学校は、高い専門性や先見性を持つ教育機関であるため、それを活用して、区民に対する公開講座の開催を要請し、新しい学習機会の提供を拡大し、生涯学習の普及・啓発を図る。				
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。				
内容	<p>【開設】H9.7.1 【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設) 【土地面積】6,579.78㎡ 【延床面積】2,705.24㎡(4530.36㎡のうち) 【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分) 【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡) 【利用時間】午前9時～午後10時 【休館日】年末年始(12月29日～1月3日)・定期清掃等時の臨時休館 【主な講座】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>				
経過	<p>【H7年度】設計 【H8年度】工事 【H9年度】7月開設 【H16年度】施設運営等業務を「㈱読売・日本テレビ文化センター」に委託 【H18年度】「㈱読売・日本テレビ文化センター」が指定管理者として業務を実施</p>				
必要性	生涯学習の場として、生涯学習センター施設の使用件数が年々増加しており、区民カレッジについても定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。このため、今後も生涯学習センターの各事業を行っていくことは、区民への生涯学習の普及・啓発を行う上で大きく必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 【指定管理者】㈱読売・日本テレビ文化センター				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	44,238	59,514	53,240	71,017	65,954	66,428	71,576	
決算額(19年度は見込み)	42,158	47,845	44,032	67,470	64,343	62,910	71,576	
人件費					4,310	1,366		
【事務分担量】(%)					50	16		
合計(+)	42,158	47,845	44,032	67,470	68,653	64,276	71,576	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	1,204	1,602	2,452	2,656	2,084	91	86	
一般財源	40,954	46,243	41,580	64,814	66,569	64,185	71,490	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	5,699	6,141	6,426	6,908	7,011	7,044	7,150
	区民カレッジ(講演・講座数、回数)	10、40	10、38	7、30	8、42	8、42	11、45	8、42
	IT講習会(講座数)	-	51	48	54	54	54	54
	IT自習室利用数(人)	-	2,457	3,543	3,797	3,445	2,071	3,600

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48
光熱水費	電気・ガス・水道料金	2,908	電気・ガス・水道料金	285			
一般需用	小破修繕	520					
役務費	電話料金	194	電話料金	24			
役務費	C A T V視聴料等	42					
委託料	運営等業務	44,022	指定管理者	53,051	指定管理者	54,252	
委託料	設備保守管理業務	5,389	施設使用料前年度前受金	216	体育館耐震診断	1,676	
委託料	樹木選定作業	328					
委託料	電波障害対策	77					
使用料	公有地賃借料	10,669	公有地賃借料	8,593	公有地賃借料	10,669	
使用料			P Cリース	693	P Cリース	1,040	
工事請負					改修工事	3,891	
備品購入	自動体外式除細動器	146					

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	施設稼働率(%)	61	62	62	64	65	利用件数 / 利用可能数 (多目的広場、P C室を除く)
	区民カレッジ参加率(%)	98	96	78	96	97.5	講座平均人数 / 定員
	I T講習会受講率(%)	79	75	69	80	90	受講者数 / 定員

問題点・課題 (指標分析)	<p>【施設全体】利用率の向上と施設の管理運営等について検討していく。</p> <p>【区民カレッジ】アンケート等を利用し、区民のニーズに即した講座の企画と受講料の徴収を検討していく。</p> <p>【専修学校の公開講座】区民の自主的な学習を進めるために、専修学校と協議し講座内容の一層の充実を図る。なお、荒川区内にある未実施の専修学校について、状況把握をしながら公開講座の共催について検討していく。</p> <p>【I T講習会等】平成15年度以降、引き続きI T講習会やI T自習室の一般利用のサポート事業、及びI Tボランティア養成講座を開催し、ボランティア受講者についてはI T自習室等のアシスタント等として活用する。</p>
	他区の実況

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設利用率の向上を図るためアンケートを行うなど利用しやすい施設にするため検討する。	施設利用率の向上を図れる。
区民カレッジ等の講座について、区民のニーズに即した講座の企画等を検討する。	区民カレッジ等の参加率の向上を図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するため必要である。

議会要旨 (要旨)	<p>平成17年1定</p> <p>【I T講習会等】応募者全員を受講させてほしい。</p>
--------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	わんぱく相撲荒川区大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
		担当者名	若月 美夢	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	わんぱく相撲荒川区大会（44-80-80-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をする。				
対象者等	区内在住・在学の小学生 主催：わんぱく相撲荒川区大会実行委員会				
内容	小学生を対象とした相撲大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、平成18年度から会場費相当を補助した。平成19年度は、さらに事業費の一部について補助を行った。 主催団体：18年度（社）東京青年会議所 第2地区特別委員会 荒川地区 19年度は、わんぱく相撲荒川区大会実行委員会 会 場：荒川総合スポーツセンター				
経過	昭和49年 子どもたちが日本の国技である相撲を通じて、心身の鍛錬と健康の増進を図ることを目的として、荒川場所が開催された。 昭和52年 （社）東京青年会議所が23区に呼びかけたことにより、今日のわんぱく相撲大会の形式により各区で開催されるようになった。 昭和56年 （社）東京青年会議所が（財）日本相撲協会の協力により、「わんぱく相撲の手引き」を作成し、全国の市町村教育委員会、青年会議所へ配布。同時に全国への普及活動が始まる。 昭和60年 両国国技館にて初の全国大会が開催され、以後21年間、全国で約7万人の小学生が参加する大規模なスポーツイベントへと発展し現在に至る。				
必要性	わんぱく相撲荒川区大会は、子ども達、学校、保護者及び地域団体等に広く認知された、地域密着型の事業である。また、この事業は長年にわたり子ども達の心身の鍛錬及び健全育成に大きく寄与してきた実績があることから、区としても補助金を支出する意義は大きく、その必要性は高いものとする。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 実行委員会に対する補助金の支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額						147	370	
決算額（19年度は見込み）						147	370	
人件費						512		
【事務分担量】（%）						6		
合計（+）	0	0	0	0	0	659	370	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	659	370	
実績の推移								
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助金支出実績（千円）						147	370

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金			その他の補助及び交付金	147	その他の補助及び交付金	370

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加人数	276	304	274	259	300	

（問題点・課題分析）	<p>わんぱく相撲への支援について、事業の振興や後援、補助金支出事務等、社会体育課と役割分担を行い、協力して進めていく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	19年度から開始した実行委員会での検討をより具体的にやっていく。	実行委員の意見が生かされ、運営が効率的に行われる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をするために重要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資	
			担当者名	小坂 潤矢	内線	3807 - 9234	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		荒川ふるさと文化館管理費（45-78-50-01） 荒川ふるさと文化館一般運営費（45-84-33-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 10 年度		根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]					
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]					
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]					
目的	常設展示や特別展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	<p>【所在地】荒川区南千住6-63-1（南千住図書館と併設）【土地面積】2,723.96㎡</p> <p>【建物面積】1,499.89㎡【延床面積】5,720.69㎡（文化館2,584.59㎡、図書館2,686.1㎡）</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート地上4階、地下1階</p> <p>【施設内容】地下1階 収蔵庫（261㎡）視聴覚室（84㎡、45人程度）研修室（53㎡、30名程度）工作室（59㎡）</p> <p>1階 常設展示室（506㎡）、企画展示室（148㎡）、郷土学習室（84㎡）</p> <p>2階 調査研究室（40㎡） 4階 事務室（282㎡、図書館共有部分含む）</p> <p>【開館時間】午前9時30分～午後5時（入館は4時30分まで）</p> <p>【休館日】月曜日（月曜が祝日・振替休日の場合は開館で翌日休館）館内整理日、年末年始（12月29日～1月4日）</p> <p>【入館料】100円（区内在住の障がい者とその介護者・65歳以上・中学生以下は無料）</p> <p>【主な所轄事業】荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存 常設展示及び特別展示事業（企画展等） 資料に係る専門的な調査研究 文化財の保存及び活用</p> <p>郷土学習のレファレンス（資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等） 教育、学術及び文化の振興に関する事業（各種講座） 伝統技術の保護と育成（あらかわ学校職人教室・伝統技術展等）</p>						
経過	<p>【工期】建物 H7.10.19～H10.3.31 常設展示 H8.10.1～H10.3.31</p> <p>【開設】H10.5.1 荒川ふるさと文化館開館（開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託）</p> <p>建物建設費3,113,381,000円 展示製作委託319,300,000円 外構（駐車場・駐輪場等）167,023,500円</p>						
必要性	入館者数だけで当館の評価をすることは不十分であるが、最も入館者数が多かった開館年を除いたH11～14年度とH15～17年度では平均入館者数が1.6倍近く増加しており、当館の存在が区民等に根付いてきたといえる。今後も区民等来館者に荒川の歴史や文化に関心をもち、より深く理解してもらい、郷土愛を育むための施設運営を行う必要性は高い。						
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						
	清掃・警備・受付・エレベーター・電気工作物保守等委託						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	54,185	53,257	53,625	52,470	47,109	49,814	49,354	
決算額（19年度は見込み）	51,484	50,461	49,830	49,728	42,065	45,737	49,354	
人件費					7,757	7,686		
【事務分担当】（%）					90	90		
合計（+）	51,484	50,461	49,830	49,728	49,822	53,423	49,354	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	582	617	861	861	774	957	957	
一般財源	50,902	49,844	48,969	48,867	49,048	52,466	48,397	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	文化館利用者数（人）	15,487	16,375	22,143	22,499	21,748	22,138	24,000
	展示室観覧者数（人）	10,856	11,774	17,532	17,981	17,180	17,243	18,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬	13,618	非常勤職員報酬	12,584	非常勤職員報酬	14,332
	共済費	非常勤社会保険料	1,548	非常勤社会保険料	1,599	非常勤社会保険料	1,744
	報償費	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（長刀）	9
	旅費	資料調査旅費	56	資料調査旅費	165	資料調査旅費	227
	光熱水費	電気・水道料金	7,214	電気・水道料金	7,238	電気・水道料金	8,208
	一般需要費	家屋修繕費	477	家屋修繕費・展示室電球	479	家屋修繕費・展示室電球	1,577
		印刷製本（館だより）	878	印刷製本（館だより）	840	印刷製本（館だより）	1,006
	役務費	電話・清掃手数料	183	電話・清掃手数料	201	電話・清掃手数料	249
		郵便料（切手）	111	郵便料（切手）	133	郵便料（切手）	141
	委託料	建物維持管理業務委託	17,313	建物維持管理業務委託	21,880	建物維持管理業務委託	21,120
		保守（常設展示設備）	124	保守（常設展示設備）	99	保守（常設展示設備）	138
	使用・賃借料	複写機賃借料	209	複写機賃借料	200	複写機賃借料	252
	備品購入費	郷土資料購入	335	郷土資料購入	320	郷土資料購入	340
	負担金			研修等参加旅費	0	研修等参加旅費	11

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	文化館利用者数（人）	22,499	21,748	22,138	24,000	25,000	展示室観覧者＋郷土学習室利用者
	文化館展示室観覧者数（人）	17,981	17,180	17,243	18,000	20,000	展示室観覧者数

（問題点・課題）	<p>荒川区内外に、荒川ふるさと文化館の魅力を知ってもらうためにも、現在のHP等周知方法について効果的な方法を検討する。 年々増加するレファレンスに対応する体制づくりが必要。 開設後9年経過し、雨漏り、収蔵庫の不具合等修繕への対応の増加。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>HPの内容を工夫して文化館の魅力を宣伝する。18年度に協力を開始したTXエクスプレス主宰の、夏休みスタンプラリーを継続して実施し文化館の宣伝効果を上げる。</p>	<p>HPの利用者への効果と、TXエクスプレスの沿線情報誌に伝統技術展ほか随時紹介記事の掲載が可能となるため、新規利用者開拓の効果が期待でき来館者増が見込める。</p>
<p>マスコミからのレファレンスが増加の傾向にあり、荒川区内外からのニーズも増えているため、図書館とも協力・調整して適切な対応方法を検討し実施する。</p>	<p>各種のレファレンスへの適切な対応により文化館の宣伝効果が期待できる。</p>
<p>施設の雨漏り等の不具合について、営繕課にも協力を依頼し、早期に原因等を突き止め修繕計画を効率よく実施できるようにする。また電気設備・電気機器等も同様に対応する。</p>	<p>施設の不具合がひどくならないうちに手当てすることにより修繕費の節約が見込める。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	郷土の歴史や文化に親しむ施設を運営するため必要である。

況議（要質問）	<p>平成16年一定 学芸員の活用について（観光の視点で文化館の有能な学芸員の活用と十分な処遇）</p>
---------	--

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	小坂 潤矢	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	荒川ふるさと文化館事業推進費 (45 - 84 - 66 - 01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 10 年度	根拠法令等	荒川区立荒川ふるさと文化館条例第1・2条		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	収集・調査した資料、情報を区民に発信し、区民が郷土の歴史、文化に親しみ、理解を深める機会を提供するとともに、多様な学習ニーズに対応する。				
対象者等	区民全般 文化館来館者				
内容	<p>荒川ふるさと文化館の常設展示を補完するとともに、文化財普及・啓発のため下記の事業を行う。</p> <p>企画展... 年2回開催。会期約2ヶ月間。荒川ふるさと文化館企画展示室においてテーマに基づいた展示を行う。入館料については、通常の100円で実施。</p> <p>平成18年度は、企画展「あらかわとお野菜 都市とお野菜」「杉田玄白と小塚原の仕置場」を実施。</p> <p>館蔵資料展... 年4回開催。会期約1~2ヶ月。館が所蔵している文化財や、新たに購入した文化財等テーマを設定し展示する。</p> <p>子ども向け講座... 子どもが参加しやすい夏休み等に「職人さんと作ろう」等の体験学習や「リトル学芸員」として文化館の仕事を体験。</p> <p>一般向け講座... 「地域史講座」「古文書講座(初級・中級)」等を開催。講師は荒川ふるさと文化館学芸員。「文化財講座」... テマを設定し、様々な角度からあらかわを探る講座。外部講師により実施。</p>				
経過	<p>1 平成17年度事業... 企画展2回「下町の空想画家 小松崎茂」「あらかわと富士山」館蔵資料展5回「日本羅紗物語part2おかえり - ラシャ場の絵馬」「あらかわに技あり~伝統工芸品展~」他夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座(町屋)</p> <p>2 平成18年度事業... 企画展2回「あらかわとお野菜 都市とお野菜」「杉田玄白と小塚原の仕置場」特別展「牧野徑太郎コレクション展」館蔵資料展3回「速報荒川の文化財展」他夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座(南千住編)</p> <p>3 平成19年度事業... 企画展2回「吉村昭氏追悼 彰義隊とあらかわの幕末」「千住大橋鉄橋架橋80周年記念展」館蔵資料展3回「皆川号外コレクション展 昭和編」「文化財速報展」他夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座</p>				
必要性	<p>文化館には、郷土文化の振興と発展及び文化財保護活動に貢献し、さらに多様な学習ニーズに対応してきたことによる実績があり、郷土文化・文化財の資料や各種事業のノウハウを必要とするニーズが増えている。今後もさらに多様化するニーズが増える見込みであるため必要性は大きい。</p> <p>また、「地域史講座」の参加率の高さや「古文書講座」の人気など、区民自らが郷土の歴史を探求するための手法を学ぶ必要性は年々高まっている。</p>				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>・企画展は展示具・パネル等制作... 賃借資料の輸送等を委託。</p> <p>・館蔵資料展、子ども向け講座、一般向け講座などは直営で実施。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	8,902	8,902	7,344	9,098	7,380	8,457	8,675	
決算額(19年度は見込み)	7,913	7,446	6,709	8,723	6,150	6,921	8,675	
人件費					11,205	11,102		
【事務分担量】(%)					130	130		
合計(+)	7,913	7,446	6,709	8,723	17,355	18,023	8,675	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	190	501	501	360	470	513	513	
一般財源	7,723	6,945	6,208	8,363	16,885	17,510	8,162	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	企画展	2回開催	2回開催	2回開催	1回開催	2回開催	2回開催	2回開催
	館蔵資料展	3回開催	3回開催	2回開催	4回開催	5回開催	2回開催	3回開催

事務事業分析シート(平成19年度)

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費	企画展講演会謝礼	343	企画展講演会謝礼	336	企画展講演会謝礼	511
需要費	企画展図録ポスタ-	2,083	企画展図録ポスタ-	2,654	企画展図録ポスタ-	3,274	
役務費	展示品美術梱包輸送	1,060	展示品美術梱包輸送	1,070	展示品美術梱包輸送	1,397	
委託料	展示製作等委託料	2,447	展示製作等委託料	2,784	展示製作等委託料	3,223	
使用・賃借料	展示品賃借・使用料	217	展示品賃借・使用料	76	展示品賃借・使用料	270	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	企画展示室稼働率(%)	69.06	65.03	62.74	65.80	80.00	企画展示室開館日数/文化館開館日数
	各種事業延参加者数(人)	853	669	608	750	1,000	講座・講演会など延参加者数

(問題点・課題分析)	<p>事業の質的な評価を行うため、来館者・参加者の満足度の把握方法の検討。 職員の負担が大きい展示準備の効率化と適切な展示回数及び効果的な企画展の開催の検討。 子ども向け事業の宣伝不足による子ども向けの企画が少ないとの意見有。</p>
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討		
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	
来館者へのアンケート等を工夫し、その集計結果を基にした質の向上を目指す。	荒川ふるさと文化館の魅力を向上させる事により、来館者の増加が期待できる。	
時期を選んだ展示(の周年等)や、展示期間を長くする等展示準備の効率化を目指す事により職員の負担を減らす努力をする。	職員の負担を減らすことにより、展示内容の充実を図れる。更に展示期間を長くすることにより来館者の増加が期待できる。	
区報 Jr, ホームページ等により現在実施している子ども向け事業のPRを強化し、周知を図る。	子ども向けの企画を宣伝することにより、保護者にも宣伝になり来館者の増加が期待できる。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	郷土の歴史や文化に親しむ講座や展示等を提供する事業として優先度が高い。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	千住大橋鉄橋架橋80周年記念事業	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	大林 孝子	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	企画展「千住大橋鉄橋架橋80周年」関連事業（45-84-90-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	19年度は荒川区指定史跡（18年度指定）千住大橋鉄橋架橋80周年に当たる。400年以上にわたり松尾芭蕉はじめとする多くの人々の旅立ちを見送った千住大橋の歴史、文化を区内外に広く知らしめ、保存と活用を図る。				
対象者等	一般区民・観光客				
内容	上記、目的のため、下記の事業を行う。 事業名 千住大橋鉄橋架橋80周年記念事業 1 企画展「千住大橋・旅・松尾芭蕉を考える」 2 討論会「ディベート 千住大橋の南北を考える 芭蕉はどこにあがったか！」 3 俳句大会（題例「旅」） 4 史跡巡り「深川・隅田川・南千住」 5 千住～黒羽「奥の細道」バスツアー				
経過	千住大橋は、徳川家康が文禄3年（1594）に架けた橋として知られている。また江戸の境界の象徴的な橋であり、松尾芭蕉がここから「奥の細道」に旅立ったことでも著名である。教育委員会は、400年以上にわたり江戸・東京の歴史を見つめてきた千住大橋を平成18年度区指定史跡とした。現状の鉄橋としても平成19年で80周年を迎え、近代の構造物としても注目されている。				
必要性	千住大橋は、文化的価値及び観光資源としての価値が高い。観光重点地区の南千住でも、重要な史跡である。80周年を記念した事業として実施することは、区内外に対して荒川区への関心を喚起するために必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 観光課・区民課・広報課・ACCなど関係各課等、また地域の諸団体と連携し実施する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	予算額	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	決算額（19年度は見込み）							1,253
	人件費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					討論会等講師謝礼	196
	職員旅費					職員宿泊旅費	23
	特別旅費					専門員宿泊旅費	12
	一般需用					消耗品費	60
	役務費					賞状筆耕委託	32
	委託料					会場看板製作委託	284
	使用・賃借料					バス・屋形船借り上げ代	646

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題）	（指標分析）	<p>(1) 荒川ふるさと文化館（社会教育課）の職員のみでは、実施は困難であり、有効な事業とするためには、関係各課の連携が必要である。</p> <p>(2) 荒川区と足立区にまたがる千住大橋に関する事業のため、足立区との連携が不可欠である。</p>
他区の実況		（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	荒川区にとって有効な事業であるため、ACC等へ事業を引き継ぎ継続して進められるように努力をする。	南千住を代表する文化財である千住大橋をめぐる歴史・文化を区内外に周知する事業を実施する事は、区の文化財の保護・普及だけでなく、観光の重点地区南千住のPRにも寄与できる。
	これを機に、今後も足立区と情報交換を行い、交流を持ちつつ連携を取れるように積極的に働きかける。	足立区との連携が上手く取れると今後の各種事業にも波及効果が生じる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	C	松尾芭蕉に焦点を当て、千住大橋を顕彰するため、十分検討し実施する。

議（要旨）	議（要旨）	
-------	-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	文化財保護奨励費	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	植田 由記一	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	文化財保護奨励費（45 - 90 - 40 - 01） 保存（45 - 90 - 80 - 01）		文化財保護審議会（45 - 90 - 20 - 01）		映像記録
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成 47 年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	区内に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資すると共に郷土文化の振興と発展に貢献する。				
対象者等	区民一般 文化財所有者・保持者・団体 文化財保護審議会委員 文化財保護推進委員 土地開発・建築関係業者				
内容	<p>文化財保護推進委員 文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員 区民15名で構成 ・隔月推進委員会の開催 ・区内文化財等の調査活動 ・文化財事業の協力 史跡説明板 設置：年1基 修理：随時（予算の範囲内）（平成18年3月末現在 123基） 文化財保護奨励金等の交付 文化財の保護奨励のため、区登録文化財の所有者、保持者及び団体に予算の範囲内で奨励金を交付。また区指定文化財の緊急修理に対して補助金を予算の範囲内で交付。 文化財保護審議会 教育委員会の諮問に対し、答申する。平成19年度 区登録（7件）・指定（2件）文化財を諮問 年中行事・民俗芸能映像記録保存 平成17年度 山車人形稲垣姫組立て 平成18年度 山車人形熊坂長範組立て 埋蔵文化財の調査 「文化財保護法」により、区内周知の包蔵地における土木工事の届出に関する事務処理（都へ進達他）、試掘立会い、本格調査の実施に関する調整事務を行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 史跡説明板設置開始 ・昭和53年度 文化財調査員（非常勤職員）設置 ・昭和57年度 文化財保護条例施行 ・昭和57年度 文化財保護審議会設置 ・昭和58年度 文化財保護推進員設置 ・昭和60年度 民俗調査開始（～平成9年度） ・昭和62年度 延命院貝塚調査・整理（～平成2年度） ・平成6年度 年中行事映像記録開始 ・平成10年度 荒川ふるさと文化館開館 文化財保護関連事業は荒川ふるさと文化館の担当事務となる ・平成16年度 史跡めぐり・文化財講座等を事業推進費に移行 ・平成18年度町屋四丁目実揚遺跡B発掘調査（1次調査まで実施。平成19年度に2次調査・報告書発行） 				
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を、保護し次代に伝えるため必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） 1．教育委員会事務局内部調査 2．文化財保護審議会に諮問 3．審議・部会調査 4．答申 5．教育委員会決定 6．告示				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	8,883	10,905	7,974	7,670	16,809	9,584	7,147	
決算額（19年度は見込み）	6,224	8,932	5,893	5,705	16,646	7,994	7,147	
人件費					6,033	5,978		
【事務分担当】（%）					70	70		
合計（+）	6,224	8,932	5,893	5,705	22,679	13,972	7,147	
国（特定財源）	500	3,755	400	350	500	1,600	1,500	
都（特定財源）	250	250	200	175	250	800	750	
その他（特定財源）	123	166	57	85	76	75	76	
一般財源	5,351	4,761	5,236	5,095	21,853	11,497	4,821	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	文化財保護推進委員会	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催
	文化財保護審議会・部会	8回開催	10回開催	6回開催	6回開催	7回開催	8回開催	8回開催
	指定・登録文化財件数	7件	11件	5件	3件	8件	7件	9件
	埋蔵文化財調査支援委託	12件	12件	10件	8件	8件	10(1)件	10(1)件

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	審議会委員・推進員	1,870	審議会委員・推進員	1,817	審議会委員・推進員	2,211
報償費			文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	26	
旅費	審議会委員旅費	23	審議会委員旅費	19	審議会委員旅費	45	
一般需用費	消耗品・物品修繕	380	消耗品・物品修繕	312	消耗品・物品修繕	509	
役務費	文化財登録書等筆耕	10	文化財登録書等筆耕	6	文化財登録書等筆耕	11	
委託料	埋蔵文化財調査	883	埋蔵文化財調査	3,168	埋蔵文化財調査	900	
	史跡説明板等設置	373	史跡説明板等設置	152	史跡説明板等設置	620	
	橋本左内の躰堂解体移設委託	8,232					
	映像記録保存	498	映像記録保存	489	映像記録保存	499	
賃借料	トラック借り上げ料	59	トラック借り上げ料	61	トラック借り上げ料	61	
交付金	文化財保護奨励金	4,319	文化財保護奨励金	1,970	文化財保護奨励金	2,265	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	文化財登録件数（総数）	0件 (233)	5件 (238)	5件 (243)	7件 (250)	5件 (265)	毎年登録する文化財数（総数）
	文化財指定件数	3件	3件	2件	2件	3件	登録文化財のうち指定文化財とした数

（問題点・課題）	<p>・登録文化財に諮問する候補については、「寺社調査」「区史編纂」「石造物調査」などで収集した情報から選定しているが、文化館開館後は、展示等事業への対応が主となり、新たな調査のための予算計上も難しいことから、網羅的な調査を行っていない。このため建造物や近代遺産については、東京都の実施している調査の協力調査以上の実態を把握できていない。</p> <p>平成18年度から、包蔵地内の建築工事の届出が増えており、試掘件数が増加しているが、包蔵地内の工事に関する届出の周知がまだ不十分であるので、さらに周知の努力をする。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
文化財保護推進委員に情報提供等の協力を更に依頼し情報収集に努め、実態調査の必要度を決めて調査実績を少しずつ増やす。	提供情報の収集により実態調査の必要度を決め、これにより緊急性のあるものから調査するようになる。
平成18年度から、包蔵地内の建築工事の届出が増え、試掘等の件数が増加している。各課宛に、「包蔵地内の工事等について」の依頼文を配り周知をさらに徹底する。また、埋蔵文化財のPRをする。	埋蔵文化財への関心が向上し、包蔵地内の工事に関する届出の周知が徹底する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区の有形・無形文化財を次代に伝えるため、必要性が高い。

議会議況（要旨）	<p>平成16年4定 「近代遺産の保存と語り部について」</p> <p>平成17年3定 「明治時代のレンガ塀等の文化財指定について」</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	橋本左内墓套堂復元整備事業	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	大林 孝子	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	文化財保護啓発費（45 - 90 - 45 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠法令等	荒川区文化財保護条例 文化財保護法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	幕末の志士橋本左内墓套堂を地域の歴史を伝承する文化財として復元し、地域のシンボルとして活用を図る。				
対象者等	一般区民・観光客				
内容	<p>橋本左内墓套堂復元整備事業</p> <p>橋本左内墓套堂は、小塚原刑場跡（南千住五丁目、区指定史跡）である回向院にあった南千住のシンボリックな建造物であり、平成17年に回向院の境内整備事業で破棄の危機にあったが、保存活用を求める地元住民の署名活動により、区に寄贈されたものである。</p> <p>本事業は、全国的にも著名な歴史上の人物ゆかりの文化財を、南千住をアピールする観光資源として、また町のモニュメントとして保存活用するものである。</p> <p>事業内容は、套堂の復元工事事業、活用のための周辺整備事業からなる。周辺整備事業は、観光資源として活用するために、植栽・照明・案内板設置・休憩設備等を設けポケットパークとしての整備を行う（例、荒川総合スポーツセンター西脇）。</p>				
経過	平成17年12月の橋本左内墓套堂の寄贈を受けて、平成18年1月、教育委員会内で経費（823万2千円）を確保し、解体工事を実施。荒川ふるさと文化館の仮施設に保管中。現在、平成17年度諮問案件であった橋本左内墓套堂の文化財登録は継続審議中であり、文化財審議会委員の助言を得ながら適切な復元保存方法を検討し、区民の要望に対応しうる用地の選定を行っている。平成19年度は、再建に向けて設計委託を実施し、より具体的な再建計画を進めると共に、再建候補地の確保を目指す。				
必要性	橋本左内墓套堂は、区民の保存活用の要望が強く、文化財的な価値及び観光資源としての価値が高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額							5,733
	決算額（19年度は見込み）					8,232		5,733
	人件費					(再掲)		
	【事務分担当】（％）							
	合計（+）	0	0	0	0	8,232	0	5,733
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	8,232	0	5,733	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	橋本左内墓套堂解体移設委託 （文化財保護奨励費再掲）	8,232	/		橋本左内墓套堂移築復元工事設計業務委託	5,733

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	

（問題点・課題）	<p>用地の確保。新たに用地を買収することは財政上困難。保存活用には、駅周辺または幹線道路近辺の公共用地が望ましく、国・都・JR・東京メトロ関係機関との調整が必要。</p> <p>既に解体保存している状況にあり、区長に対して地域住民から保存活用を求める署名と請願書が出されている。つくばエクスプレスが開通し、南千住を観光の重点地区として事業計画が進められており、南千住のシンボルを創造することが求められている。平成19年度に橋本左内套堂移築復元工事設計を実施し、再建費用の予算要求の準備をする。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
再開発課等関係課との調整及び協力体制を組めるように努力し用地の確保をする。	関係各課との調整協力体制が整えば、再建費用の軽減も考えられる。
地域の関心が高い現在、地域の知恵も借り協力して再建を進める。	住民が中心になって再建を進めることにより、文化財保護の意識が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	C	19年度に移設場所を確定し、早期の復元を目指す。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	江戸伝統技術	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	岩井真吾	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	江戸伝統技術（45 - 90 - 60 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	55 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である区内の伝統工芸技術を保存継承し、広く区民に紹介する。伝統工芸技術保持者の記録映画制作、作品の購入、作品展示、実演公開を行い、区民の関心を高め、理解を得るとともに技術保持者の後継者育成の意欲促進を図る。				
対象者等	伝統工芸技術保持者 伝統技術展来場者 職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映画視聴者 文化館展示観覧者 学校職人教室実施校児童				
内容	<p>「あらかわの伝統技術展」区内の伝統技術保持者が一堂に会して、作品の展示・技術の実演・来場者の体験コーナー等を行う。会場 荒川総合スポ - ツセンタ - （平成14年度より）</p> <p>「学校職人教室」区内の伝統工芸技術者が区内小学校に赴き、技術の実演・解説・児童の体験などを行う。</p> <p>区内小学校と調整し実施</p> <p>区指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映画（「伝統に生きる」）制作。昭和60年より実施。</p> <p>「伝統工芸品購入」区指定無形文化財保持者の作品を購入。原則として記録映画で制作過程を撮影した作品等を購入</p> <p>「職人体験道場」ふるさと文化館のエントランスを活用し、伝統工芸技術を体験できる教室を実施。</p>				
経過	<p>「あらかわの伝統技術展」昭和55年度より開催 平成17年度第26回実施（12月2日～4日実施）</p> <p>平成18年度第27回（9月8日～10日開催）・平成19年度第28回（9月7日～9日開催） シンポジウム実施（9月7日）</p> <p>サンパール荒川 小ホール）</p> <p>「学校職人教室」昭和59年度より開催 平成19年度24年目</p> <p>伝統工芸技術記録映画制作。昭和60年より実施。平成17年度は、職人の体調不良のため未制作。（累計/41本）・平成18年度 竹中重雄（衣装着人形）（累計/42本）</p> <p>「伝統工芸品購入」平成元年より購入 平成18年度購入品（衣装着人形）（累計/48点）</p> <p>「職人体験道場」平成16年度試行 平成17年度より本格実施 平成18年度以降実施継続</p>				
必要性	<p>「あらかわの伝統技術展」伝統工芸技術の素晴らしさを区民に紹介し、理解を深める絶好の機会である。必要性有</p> <p>「学校職人教室」本区の特徴である伝統工芸技術を児童・生徒の豊かな心を育む教材として活用している。必要性有</p> <p>伝統工芸記録映画制作 映画上映・貸出等により伝統工芸技術の理解を深める有効な手段になっている。必要性有</p> <p>伝統工芸品購入 伝統工芸技術は、保持者の死亡等で失われることも多く、技術の記録保存として有効である。また、工芸品を展示等で紹介することにより技術の理解を深めるのに有効である。必要性有</p> <p>職人体験道場 「あらかわの伝統技術展」「学校職人教室」の他に、伝統工芸技術の素晴らしさを紹介する機会を増やすために実施。必要性有</p>				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>伝統技術展 荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会・荒川史談会の共催</p> <p>事務全般は荒川ふるさと文化館</p> <p>一部委託 技術展会場設営 ・ 記録映画制作</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	9,511	14,326	17,310	15,537	15,195	16,728	22,527	
決算額（19年度は見込み）	8,901	16,529	16,323	14,726	12,034	15,438	22,527	
人件費					5,171	5,124		
【事務分担量】（%）					60	60		
合計（+）	8,901	16,529	16,323	14,726	17,205	20,562	22,527	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	21	48	19	9	8	5		
一般財源	8,880	16,481	16,304	14,717	17,197	20,557	22,527	
実績の推移	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
事項名								
「伝統技術展」入場者数	5,000人	8,500人	15,000人	21,000人	12,000人	18,000人	18000人	
「学校職人教室」参加校数	23校	23校	22校	22校	22校	22校	23校	
伝統工芸記録映画（）内累計	1本（37）	2本（39）	1本（40）	本（41）	0本（41）	1本（42）	1本（43）	
工芸品購入（）内累計	2式（42）	2式（44）	1式（45）	式（46）	1式（47）	1式（48）	1式（49）	
「職人体験道場」（）内実施回数				23人(4回)	40人(5回)	36人(4回)	40人(4回)	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	伝統技術展・学校職人教室謝礼	2,364	伝統技術展・学校職人教室謝礼	2,222	伝統技術展・学校職人教室謝礼・シンポジウム講師謝礼	4,095
	食糧費	技術展当日賄	238	技術展当日賄	255	技術展当日賄	640
	一般需用費	技術展ポスター制作	1,034	技術展ポスター制作	964	技術展ポスター制作	1,935
	役務費	技術展ポスター掲示委託	1,353	技術展ポスター掲示委託	1,218	技術展ポスター掲示委託	1,493
	委託料	技術展会場設営・映画制作	5,151	技術展会場設営・映画制作	8,867	技術展会場設営・映画制作・シンポジウム委託	12,249
	使用料及び賃借料	技術展会場使用料	1,705	技術展会場使用料	1,264	技術展会場使用料	2,056
	備品購入	伝統工芸品購入	189	伝統工芸品購入	648	伝統工芸品購入	59

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	伝統技術展入場者数	21,000	12,000	18,000	18,000	20,000	概数
	伝統技術展参加職人数	74	70	75	75	75	
	学校職人教室参加校数	22	22	22	23	23	19年度から全小学校参加（23校）
	職人体験道場参加人数	23	40	36	40	40	18年度から「夏休みこども博物館」の中で子供向け事業として実施

（指標区分）	伝統技術展 総合スポーツセンターは区内職人が一堂に会することはできるが、区内外からの来場をさらに促進するには交通の便がよくない 伝統技術の継承には、産業振興の視点が不可欠であり関連部課との連携が不可欠である。 学校職人教室は事前学習が不足すると、児童の興味・関心を引きにくく職人との対話も進まないときがある。
（他区の実施状況）	（実施 6 区 未実施 区） 伝統技術展は、他に文京区・北区・葛飾区・江東区・墨田区・練馬区で実施。学校職人教室は全国で荒川区のみ

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
交通の便が良くない部分は、従来の宣伝のほかに、新聞社、関連ホームページへ積極的に働きかける等の努力をする。更に、荒川ふるさと文化館のエントランスなどで技術展以外に実演・展示の場を確保し伝統工芸にふれる場を提供する等の新たな宣伝機会を工夫する	区内外への早めの働きかけにより、伝統技術展を広範囲に宣伝し、入場者の増加が期待できる。
産業振興関連の部局と連絡を密にし、職人を初め伝統技術に関する情報を木目細やかに提供していく。	荒川区の伝統技術に関する情報を広く提供することにより、区内外の人々に伝統技術について広く理解と関心をもってもらえる。
学校職人教室の事前学習については、学校との連絡調整を十分に図り、さらに効果のある事業としていくための意見交換を実施する。	次代をになう子ども達に伝統技術についての関心を持ってもらえる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区の伝統工芸技術について理解を深めるため、必要性が高い。

（状況） 議 会 要 質 問 状	
------------------------------------	--